

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
1	救急救命士養成事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内市町村				
交付金事業の概要	市町村及び事務組合に対し、救急救命士研修費用を補助する。 補助率 2/10、1/3、1/2 補助対象経費上限 2,440千円/人)				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画（2022▶2030） 「暮らし」分野 政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備 施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築 地域住民が安心して必要な医療を受けられるよう医療提供体制の充実や医療の質の向上を図っていきます。</p> <p>【主な取組】 ③救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入体制の構築に努めます。また、救急業務の一層の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実強化に取り組みます。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	救急隊員中 救急救命士 有資格者数 605人	救急隊員中 救急救命士 有資格者数	成果実績	人	603
			目標値	人	605
			達成度		99.7%
	評価年度の設定理由				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	県内各消防本部の消防職員を救命救急士養成研修に派遣し、26名の救急救命士を養成したことにより、本県の救急救命士有資格者数はおおむね目標値を達成した。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	救急救命士の養成	活動実績	人	26		
		活動見込	人	24		
		達成度		108.3%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	9,694,000					
交付金充当額	9,694,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	救急高度化推進事業補助金	補助金	福島市 他10件		9,694,000	
交付金事業の担当課室	危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室	危機管理部消防保安課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
2	ふくしまゴルフプロジェクト						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	県内全域						
交付金事業の概要	（一社）日本女子プロゴルフ協会と県が締結した「福島県と日本女子プロゴルフ協会との『ゴルフ人材育成と地方創生』に係る提携協定書」に基づき、県内全域を対象としたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地方創生の実現を図る。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画重点プロジェクト 「輝く人づくりプロジェクト」 目標：一人ひとりの希望をかなえる						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	本県からの大会（決勝大会）出場者数	本県からの大会（決勝大会）出場者数	成果実績	人	4		
			目標値	人	5		
			達成度		80.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行う						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	ジュニアを対象にした出前講座やゴルフ教室を県内各地で実施し、人材育成に注力した。昨年度実績を超える事業回数を実施し、小学生から高校生まで幅広い年齢を対象に事業を展開した。さらに本事業が一過性のものとならぬよう、同じ対象に対して継続的に事業を実施することで技術力の向上を図ったが、決勝大会出場者の目標値にはわずかに届かなかった。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	事業実施回数 (大会開催(回)＋スペシャル コーチ招聘(回))		活動実績	回	348		
			活動見込	回	200		
			達成度		174.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	17,374,479			
交付金充当額	16,875,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
①全日本小学生ゴルフトーナメント開催事業	負担金	全日本小学生ゴルフトーナメント inふくしま実行委員会	9,000,000	
②ふくしまゴルフ人材育成・交流拡大事業	補助金	公益財団法人福島県スポーツ協会	8,374,479	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
3	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内各地域					
交付金事業の概要		<p>福島県ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成し、これらを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全域の活力創造を図るとともに、市町村や関係団体と連携して、地域経済の活性化を目指す。</p> <p>1. ウルトラふくしま ウルトラマンARスタンプラリー及び連動企画を実施する。</p> <p>2. 特撮文化推進事業実行委員会 本実行委員会に参画し、構成団体と連携しながら特撮に係るワークショップや上映会等を実施することで、特撮文化の継承、発展を図るとともに、地域の新たな魅力を創造し、交流人口の拡大を図る。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 8の重点プロジェクト ⑧魅力発信・交流促進プロジェクト					
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
		周遊人数	周遊人数	成果実績	人	241,641	
				目標値	人	130,000	
				達成度		185.9%	
		評価年度の設定理由					
		早期に事業結果を評価し、事業改善を図るため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
-							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	
		イベント件数		活動実績	件	6	
		ウルトラふくしま×2、特撮文化推進事業実行委員会×4		活動見込	件	6	
				達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費		36,000,000					
交付金充当額		36,000,000	#REF!	#REF!			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
事業開催のための負担金の支出		要綱（ウルトラふくしま実行委員会設置要綱）		ウルトラふくしま実行委員会		35,000,000	
事業開催のための負担金の支出		規約（特撮文化推進事業実行委員会規約）		特撮文化推進事業実行委員会		1,000,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部地域振興課					
交付金事業の評価課室		企画調整部地域振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
4	大学生と集落の協働による地域活性化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	県内一円（過疎・中山間地域）						
交付金事業の概要	県内外の大学生等グループと集落との交流を通して集落活性化の取組を支援するとともに、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで関係人口拡大を促進し、地域の担い手不足の解消を図る。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 令和5年度重点プロジェクト 8 魅力発信・交流促進プロジェクト ② ふくしまへ新しい人の流れをつくる						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	大学生等と集落の交流人数	大学生等と集落の交流人数	成果実績	人	232		
			目標値	人	150		
			達成度		154.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	県内外の大学生グループが集落の住民と交流しながら地域活性化に向けた取組を実施し、集落の活力向上や県内への新たな人流の創出に寄与した。また、活動を通じて3集落が県のサポート事業（※）に採択された。 ※集落による自主的な活動に対し、県が補助する制度。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	委託件数 （大学生団体または地域団体への委託）		活動実績	件	21		
			活動見込	件	24		
			達成度		87.5%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	8,355,750			
交付金充当額	8,284,950			

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	獨協大学大竹ゼミ	236,260
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	会津大学短期大学部 プロダクトデザインゼミ	189,540
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	獨協大学地域活性化 プロジェクト長外路チーム	263,360
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東京農業大学食農文化・政策研究室	334,820
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	獨協大学地域活性化 プロジェクト中谷地区チーム	294,600
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	千葉大学地域計画学 齋藤研究室	374,770
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	宮城大学・東北公益文科大学伊達 ななかまたち	256,180
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	福島大学行政政策学類 廣本ゼミ	201,800
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	日本工業大学学生環境推進委員会	373,480
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	立教大学・文教大学磐梯山 プロジェクトチーム	373,840
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	宮城学院女子大学宮原ゼミCOLORS	295,530
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東北大学福興youth	261,630
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	芝浦工業大学笑顔のまちなこそプロジェクト	374,780

大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東京農業大学SATOYAMA Creators	337,060
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	専修大学商学部渡邊隆彦ゼミ	577,300
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	東北学院大学南津島民俗調査プロジェクト	402,340
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	福島大学岩崎ゼミ	275,060
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	東北学院大学金子研究室 川内村プロジェクト	220,340
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	獨協大学こまち「大地の泉」つながるプロジェクト	246,820
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	東京藝術大学他やどりぎ案内	319,300
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	前橋工科大学都市・地域計画研究室	232,940
地域づくり交流会・誇れる集落発信事業	委託	社会システム株式会社	1,914,000
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課		
交付金事業の評価課室	企画調整課地域振興課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
5	福島に住んで。移住・定住促進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県内全市町村						
交付金事業の概要	本県への移住の促進に向けて、移住を検討している幅広い層に対し、福島で暮らすことの魅力の発信や移住促進イベント、受入体制づくりを行うもの。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 政策5 福島への新しい人の流れづくり 施策2 移住・定住の促進 指標 移住者数 4,500人（R12年度）						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	移住を見据えた関係人口数	移住を見据えた関係人口数	成果実績	人	1438		
			目標値	人	780		
			達成度		184.4%		
	評価年度の設定理由						
	事業成果が年度末に確定するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	ポータルサイトやSNSを活用した情報や多様なテーマによるセミナー等を通じて、関係人口及び移住者の増加に寄与したため、引き続き幅広い施策を展開していく予定。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	移住者数	活動実績		人	※とりまとめ中		
		活動見込		人	3214		
		達成度			-		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	44,226,979			
交付金充当額	44,226,979			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ウェブ等を活用した情報発信	プロポーザル	現役世代移住者ネットワークグル	6,222,259	
ポータルサイトの構築・WEB広告の実施	プロポーザル	(株) トラベルジップ	12,462,000	
首都圏等の拠点を活用した情報発信	単独随意契約	(公財) 福島県観光物産交流協会	788,920	
全県イベントの開催	プロポーザル	(株) Time Link Creation	11,101,750	
テーマ別セミナー等の開催	プロポーザル	(株) 雨風太陽 ほか4社	5,840,950	
住まい相談体制の運用	プロポーザル	(株) LIFULL	7,811,100	
交付金事業の担当課室	企画調整部ふくしまぐらし推進課			
交付金事業の評価課室	企画調整部ふくしまぐらし推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
6	ふくしまとのつながり深化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県内全市町村						
交付金事業の概要	人と場所に焦点を当て、既存事業等と有機的に連携しながらハブとなる取組を行うことで、本県への関係人口拡大、移住・定住を促進する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 政策5 福島への新しい人の流れづくり 施策1 ふくしまとのつながり強化、関係人口の拡大 指標 移住を見据えた関係人口数 6,884人（R12年度）						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度		
	移住を見据えた関係人口数	移住を見据えた関係人口数	成果実績	人	5,703		
			目標値	人	4,800		
			達成度		118.8%		
	評価年度の設定理由						
	事業成果が年度末に確定するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	福島県関係人口ポータルサイトに累計100名の地域キーパーソンを掲載し、ライブ配信によるオンラインでの交流やリアルでの交流会を通じて、県外在住者とのつながりを構築することができた。 今後は、県外在住者へ能動的にアプローチすることでこれまで福島との関係性が薄い層からファン獲得を強化し、人の魅力が人を呼び込む好循環を生み出す。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和 年度	
	事業参画後も本県と継続的な関係性を有している人数	活動実績	人	31			
		活動見込	人	15			
		達成度		206.7%			

交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	12,414,600			
交付金充当額	12,414,600			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ハブサイトの運営管理、オンライン交流会の実施、お試し移住のコーディネート	プロポーザル方式	ジギョナリーカンパニー株式会社	12,414,600	
交付金事業の担当課室	企画調整部ふくしまぐらし推進課			
交付金事業の評価課室	企画調整部ふくしまぐらし推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
7	ふくしま企業移住支援事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県内全市町村						
交付金事業の概要	県外企業が県内に活動拠点を整備する際の費用の一部を補助する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 政策5 福島への新しい人の流れづくり 施策1 ふくしまとのつながり強化、関係人口の拡大 指標 移住を見据えた関係人口数 9,480人（R12年度）						
事業開始年度	令和6年度			事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	移住を見据えた関係人口数	移住を見据えた関係人口数	成果実績	人		5,703	
			目標値	人		4,800	
			達成度			118.8%	
	評価年度の設定理由						
	事業成果が年度末に確定するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本県への社員の移住を伴う企業移転を達成し、本県への移住促進に寄与した。令和7年度以降は県の一般財源で継続する。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	活動拠点の整備件数		活動実績	件	0	1	
			活動見込	件	0	4	
			達成度		#DIV/0!	25.0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和 年度	備考
総事業費	0	12,624,000		
交付金充当額	0	2,000,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
事業補助	補助	株式会社プロフェッショナルエフェクト	12,624,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部ふくしまぐらし推進課			
交付金事業の評価課室	企画調整部ふくしまぐらし推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
8	J ヴィレッジ利活用促進事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	双葉郡檜葉町大字山田岡（J ヴィレッジ）		
交付金事業の概要	<p>「福島復興のシンボル」であるJ ヴィレッジの利活用促進を図るため、次の取組を実施します。</p> <p>① 地域の交流促進を目的とした体験型教室の開催。</p> <p>② 令和6年度から開始されるインターハイサッカー男子競技の固定開催を機に、全国へ本県の復興を発信するため、サッカー合宿利用を促進する補助事業を実施。 また、上記補助事業を実施する上で必要な申請窓口業務、事業広報業務等の委託事業を実施。 併せて上記大会大会期間中に快適な大会環境の整備、魅力を発信を目的としたスタンプラリー等を委託事業により実施。</p> <p>③ （一財）福島県電源地域振興財団が実施するJ ヴィレッジ施設の修繕等費用に対する支援。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】 < 福島県総合計画（2022▶2030） > ひと分野 ↳政策 5 福島への新しい人の流れづくり ↳施策 (1) ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大 ↳取組 ④ J ヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組</p> <p>【目標】 本県の復興のシンボルであるJ ヴィレッジや、東日本大震災・原子力災害伝承館、福島ロボットテストフィールド等各種拠点の利活用を促進することにより、浜通りの復興の加速及び交流人口拡大を図ります。</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由	-		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	J ヴィレッジ の来場者数	J ヴィレッジ の来場者数	成果実績	万人		45		
			目標値	万人		44		
			達成度			102.3%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	イベント開催 1件	活動実績			1			
		活動見込	件		1			
		達成度			100.0%			
	サッカー合宿促進委託契約 1 件	活動実績			1			
		活動見込	件		1			
		達成度			100.0%			
	サッカー合宿促進補助件数 33件	活動実績			27			
		活動見込	件		33			
		達成度			81.8%			
	修繕工事实施 3件 (補助事業により実施)	活動実績			3			
		活動見込	件		3			
達成度				100.0%				

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	76,479,150			
交付金充当額	76,479,150			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
Jヴィレッジ魅力発信事業	委託	(株)JTB福島支店	9,171,800	
インターハイサッカー男子競技 夢の舞台推進事業 (うちサッカー合宿促進委託事業分)	委託	(株)Jヴィレッジ	3,974,850	
インターハイサッカー男子競技 夢の舞台推進事業 (うちサッカー合宿促進補助事業分)	補助	学校法人石川義塾 他26件	7,540,500	
(一財)福島県電源地域振興財団事業費補助金	補助	一般財団法人福島県電源地域振興財団	55,792,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
9	みらいを描く市町村等支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県内一円					
交付金事業の概要	福島県内の東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興再生、並びに地域の個性を生かした将来にわたる活性化を図るため、一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する地域振興支援事業に対し補助を実施する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「暮らし」分野 政策1 （施策1）複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 （施策8）風評・風化対策の強化					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	事業と同一時期に評価を実施する。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	市町村支援枠における成果指標達成件数	市町村支援枠における成果指標達成件数	成果実績	件	34	
			目標値	件	33	
			達成度		103.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業と同一時期に評価を実施する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	市町村支援枠等実施事業数	活動実績	件	59		
		活動見込	件	51		
		達成度		115.7%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	257,022,200			
交付金充当額	257,022,200			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
みらいを描く市町村等支援事業	補助	一般財団法人福島県電源地域振興財団	257,022,200	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
10	県産水素利活用PR事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	あづま総合運動公園：福島市、J ヴィレッジ：楡葉町				
交付金事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> あづま総合運動公園及びJ ヴィレッジに設置されている定置式燃料電池を活用し、県産再エネ由来水素の利活用拡大や県民の水素エネルギーに関する理解促進を図る。 				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<ul style="list-style-type: none"> 福島新エネ社会構想（平成28年策定、令和3年改定）において、取組の柱として水素社会の実現を位置づけている。 福島県総合計画（令和3年10月決定）において、水素社会の実現に取組むことを明記したほか、水素ステーション整備に関する目標（2030年度までに20基整備）を設定。 福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021～持続可能な社会を目指して～（令和4年12月策定）及び福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第5期）において、取組の柱として水素社会の実現の位置づけている。 				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	県産水素を活用し、定置式燃料電池で発電する電力量(あづまとJの合計)	県産水素を活用し、定置式燃料電池で発電する電力量(あづまとJの合計)	成果実績	kWh	52,914
			目標値	kWh	74,000
			達成度		71.5%
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	浪江町の「福島水素エネルギー研究フィールド（FH2R）」で製造された再エネ由来水素を活用した燃料電池の稼働やデジタルサイネージを活用した来館者へのPR等を通じて、水素の需要創出や県産水素のPRを行い、県民の水素に関する理解を促進したと考える。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	定置式燃料電池の稼働日数 (あづまとJの合計)	活動実績	日	600	283	211
		活動見込	日	620	620	620
		達成度		96.8%	45.6%	34.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	17,541,000	18,155,738	12,414,198			
交付金充当額	15,786,000	15,747,000	12,414,198			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方	契約金額		
委託料(あづま総合運動公園の燃料電池を活用したPR)		公募採択	公益財団法人福島県都市公園・緑化協会	11,711,700		
委託料(Jヴィレッジの燃料電池を活用したPR)		公募採択	株式会社Jヴィレッジ	702,498		
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	11 チャレンジインターンシップ事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県内全域					
交付金事業の概要	県内外の若者が県内NPO法人におけるインターンシップ活動を通して地域課題解決を学ぶとともに、NPO法人の新たな人材獲得の機会を創出し、若者の県内定着を図る。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】</p> <p>○福島県総合計画</p> <p>【住民が主役となる地域づくり】</p> <p>行政・企業・NPO法人等との協働や市町村・民間団体等の自主的な活動を支援し、住民が主体となる地域づくりを推進していきます。</p> <p>【目標】NPOやボランティアと県内自治体等との協働件数 471件（R2年度）→561件（R12年度）</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
	NPO法人への就職意向者数	NPO法人への就職意向者数	成果実績	人	9	
			目標値	人	5	
			達成度	人	180.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の事業改善を図るため、事業実施年度中に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	インターンシップ参加人数 (30人)	活動実績	人	30		
		活動見込	人	30		
		達成度	人	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	9,053,697					
交付金充当額	8,260,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
チャレンジインターンシップ事業		委託（随意契約）		特定非営利活動法人ふくしまNPOネットワークセンター		9,053,697
交付金事業の担当課室	企画調整部文化スポーツ局文化振興課					
交付金事業の評価課室	企画調整部文化スポーツ局文化振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
12	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	福島県内外		
交付金事業の概要	<p>県内競技団体が行う競技力向上に向けての強化練習会等に要する経費や、ジュニア世代の重点的な強化に要する経費を支援し、県内競技力の底上げを図る。</p> <p>(1) 国体強化支援事業 (2) ジュニアアスリート強化指定事業</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【福島県総合計画】 〔暮らし分野〕ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策(5) ふくしまのスポーツの推進 ② 競技スポーツの推進に関する取組 〔目標〕本県スポーツの競技力の強化に向けて、競技団体を通じ、選手の競技活動を支援する。</p> <p>【ふくしま創生総合戦略】 基本目標3. 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし） 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める 〔目標〕合唱や芸術などの多彩な文化やスポーツに親しむ機会の充実を図る</p> <p>【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱2 競技スポーツの推進に関する取組 〔目標〕競技力の向上に向けた持続可能な強化体制の推進 取組(1) 競技力向上の推進 ①各競技団体の競技力強化 ②一貫指導体制の推進</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	国民体育大会 天皇杯順位	国民体育大会 天皇杯順位	成果実績	位		37		
			目標値	位		35		
			達成度			94.6%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	少年種別の競技力の低迷が要因であると考えられる。 各競技団体の公認指導者資格取得に向けた支援を行うことで、質の高い指導者の確保を目指す。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	強化合宿及び強化遠征の回数		活動実績	回	790			
			活動見込	回	750			
			達成度		105.3%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度		年度		備考		
総事業費	89,775,000							
交付金充当額	75,107,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
補助金交付		補助		(公財) 福島県スポーツ協会		89,775,000		
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課						
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
13	国際交流員による「ふくしまの今」発信事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県下一円				
交付金事業の概要	国際交流員が海外の視点で福島の魅力や東日本大震災から復興する姿を取材し、英語、日本語による電子媒体等により福島の今を国内外に発信する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 暮らし分野 施策8 風評・風化対策の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組 ・ 震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組 ・ 関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組 <p>目標：県産品と観光の魅力や正確な情報を発信し、世界における県産品の評価の回復、観光の競争力の強化を進める。</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	東日本大震災から間もなく13年を経過する中で、未曾有の複合災害に関する人々の記憶が風化する一方、国内外では福島に対する風評が根強く、輸入規制の撤廃や観光客の誘致など本県の復興に向けては継続的に情報発信を行っていく必要があるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	外国人の県内宿泊者数	外国人の県内宿泊者数	成果実績	人	267,750
			目標値	人	200,000
			達成度		133.9%
	評価年度の設定理由				
	根強い風評の払拭に向けては、粘り強く長期に渡って情報発信を行っていく必要があるため、5年を一区切りとして実施し、評価を実施する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	-				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	SNS発信 48回（週に1回以上投稿）	活動実績	回	88	68	73
		活動見込	回	58	48	48
		達成度		151.7%	141.7%	152.1%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	6,887,540	6,062,870	5,133,000			
交付金充当額	6,887,540	6,062,870	5,133,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	情報誌作成等	随意契約（公募）	株式会社 福島民報		5,133,000	
交付金事業の担当課室	生活環境部国際課					
交付金事業の評価課室	生活環境部国際課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
14	カーボンニュートラル普及啓発事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	カーボンニュートラル（CN）の取組を知ってもらい、実践してもらうため、市町村等と連携した普及啓発イベントの開催、取組事例などの紹介動画の制作・広報、企業と連携した実証事業、若者世代との協働による「福島県カーボンニュートラルの推進等に関する条例」の普及啓発を実施する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画 第4章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策4 環境と調和・共生する県づくり 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度 令和8年度
	県内の2024年度二酸化炭素排出削減量（2013年度比）	県内の2024年度二酸化炭素排出削減量（2013年度比）	目標値	%	78
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	国による都道府県ごとの統計資料及び福島県内の各種統計資料の発表時期の関係で、2024年度分の実績が確定するのは令和8年度のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	県民に対して、県のカーボンニュートラルの取組や新たに制定した「福島県2050年カーボンニュートラルの実現に向けた気候変動対策の推進に関する条例」の趣旨や取組を広めることができた。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	イベントの開催数	活動実績	開催数	5		
		活動見込	開催数	5		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	27,397,958					
交付金充当額	22,680,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	普及啓発イベントの開催	プロポーザル方式・コンペ方式	株式会社福島中央テレビ	10,999,989		
	普及啓発動画の作成	一般競争入札	株式会社エス・シー・シー	6,860,700		
	企業との連携事業	一般競争入札	株式会社エス・シー・シー	994,290		
	企業との連携事業	随意契約	株式会社福島中央テレビ	2,343,000		
	条例の普及啓発	プロポーザル方式・コンペ方式	株式会社福島中央テレビ	6,199,979		
交付金事業の担当課室	生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室	生活環境部環境共生課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
15	福島県エコタイヤ導入推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内一円				
交付金事業の概要		<p>貨物運送事業者における自主的な環境負荷低減活動を支援し、運輸部門における省エネ対策を促進するため、事業者が所有する貨物自動車にエコタイヤの導入を行った場合に、費用の一部を補助する。また、事業の実施においては、県内の運送事業者で構成される団体が補助金の交付事務を執行することとし、当該執行団体から各運送事業者への補助金とその交付事務に必要な費用を補助する。</p> <p>(1) 補助額 タイヤ1本当たり2,000円 (2) 補助件数 タイヤ10,000本 (3) 補助スキーム 間接補助（事務費 上限1,500,000円） ※ 交付申請受付、審査、支払い等の業務を補助対象者が行う。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>福島県総合計画 第4章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策4 環境と調和・共生する県づくり 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。</p>				
事業開始年度		令和6年度		事業終了（予定）年度 令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度	
		運輸部門における二酸化炭素排出削減量	運輸部門における二酸化炭素排出削減量	成果実績	t-CO2	674
				目標値	t-CO2	674
				達成度		100.0%
		評価年度の設定理由				
		毎年度事業効果を把握するため				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和 年度
	間接補助金の交付件数（執行団体が補助したタイヤの本数）	活動実績	本	10,000	10,000	
		活動見込	本	10,000	10,000	
		達成度		100.0%	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	年度	備考		
総事業費	21,150,347	21,434,845				
交付金充当額	19,350,000	19,350,000				
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	補助金交付事務の執行団体（本事業の補助対象者）	審査の上交付決定	公益社団法人福島県トラック協会	21,434,845		
交付金事業の担当課室	生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室	生活環境部環境共生課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
1	ものづくり企業海外展開支援事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	海外						
交付金事業の概要	県内中小企業の海外展開を支援するため、県内地方銀行等と連携し、現地で行われる製造業向けの商談会への出展を支援する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○令和6年度福島県重点プロジェクト 7 しごとづくりプロジェクト（しごと） 魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。 【目標】① 活力ある地域産業を支え、育てる。</p>						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	商談会出展による商談件数（100件）	商談会出展による商談件数	成果実績	件		62	
			目標値	件		100	
			達成度			62.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる業務改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	活動指標が見込みを下回ったことにより、成果目標である商談件数が目標値を下回った。県内企業向けアンケートによると海外市場開拓の方法は「商社の活用」が約5割ともっとも多くなっているが、「海外見本市への参加」も2割程度いることから、事業の周知を図る必要がある。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	海外商談会出展支援		活動実績	社	3		
			活動見込	社	8		
			達成度		37.5%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	383,000			
交付金充当額	383,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
商談会出展支援	補助	大田精工（株）他2件	383,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部商工総務課			
交付金事業の評価課室	商工労働部商工総務課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
2	チャレンジふくしま成長分野産業グローバル展開事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	ドイツ・デュッセルドルフ、シンガポール 他					
交付金事業の概要	ドイツ・ノルトライン＝ヴェストファーレン州及びシンガポールで開催される展示会への本県ブース出展やコーディネーターによるマッチング支援等を通じて、県内企業の海外市場への販路拡大を促進する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>主要政策：地域産業の持続的発展（しごと）</p> <p>主要施策：地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援</p> <p>目 標：海外への販路開拓・拡大を支援し、県内企業の新たな収益確保に繋げることで、企業の経営基盤を強化し、地域産業の持続的発展を目指す。</p>					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	海外展示会出展による商談機会の創出	商談件数	成果実績	件		612
			目標値	件		495
			達成度			123.6%
	評価年度の設定理由					
	事業年度に実施する展示会での商談件数を評価するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	ドイツで開催された展示会の県ブースへの出展企業が増加（令和5年度:3社→令和6年度:5社）したことにより、商談件数の目標値を達成したものであり、引き続き出展企業の開拓に取り組む。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	展示会出展及びビジネスマッチングイベント開催回数	活動実績	回	2		
		活動見込	回	2		
		達成度			100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	41,098,188			
交付金充当額	32,713,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ドイツでの展示会出展	随意契約	(株)ノイ	9,500,120	
A S E A Nでの展示会出展等	随意契約	(一財)ふくしま医療機器産業推進機構	22,632,999	
海外出張における車両等手配	随意契約	(株)阪急交通社	8,965,069	
交付金事業の担当課室	医療関連産業集積推進室			
交付金事業の評価課室	医療関連産業集積推進室			

別紙

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	交付金事業の名称						
3	再生可能エネルギー関連産業集積にかかる海外連携交流事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所			県内、ドイツ、スペイン等				
交付金事業の概要			再生可能エネルギー関連産業育成・集積支援機関「エネルギー・エージェンシーふくしま」を核として、ネットワーク構築から新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開まで一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			○令和6年度福島県重点プロジェクト 4 産業推進・なりわい再生プロジェクト(しごと) 【目標】② 新たな産業の創出・国際競争力の強化				
事業開始年度		令和6年度		事業終了(予定)年度 令和6年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	有望企業等招聘による成約(見込)件数(16件)	有望企業等招聘による成約(見込)件数	成果実績	件	13		
			目標値	件	16		
			達成度		81.3%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
再エネ展示会「REIFふくしま」会期に合わせ、県の連携覚書締結先から海外企業6社(8社採択したが、うち2社は急病等により来日不可となった)を招聘し、事前の県内・海外企業へのヒアリング及び事前調整支援等を通じて、県内企業等とのビジネスマッチングにつなげることができました。ただ、成約(見込)には時間を要するものが多く、成果目標には至りませんでした。引き続き、エネルギー・エージェンシーふくしまと連携し、案件のフォローアップを行い、成約(見込)の創出につなげてまいります。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	有望企業等招聘	活動実績	社	6			
		活動見込	社	8			
		達成度		75.0%			
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費		21,516,714					
交付金充当額		21,516,714					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
有望企業等招聘		委託		(公財)福島県産業振興センター(郡山市)		5,834,264	
福島県-ドイツ・ノルトライン=ヴェストファーレン(NRW)州連携覚書締結10周年記念行事等実施業務		委託		(株)エクシードコネクト(仙台市)		2,570,645	
海外事業化支援		委託		(公財)福島県産業振興センター(郡山市)		7,070,965	
福島県-駐日デンマーク王国大使館連携覚書締結10周年記念行事等実施業務		委託		(株)エクシードコネクト郡山支店(郡山市)		2,987,040	
商工労働部次長(産業振興担当)欧州訪問		委託		(株)日本旅行東北支店(福島市)		2,478,004	
E-world2025福島県ブース出展等業務		委託		(株)日本旅行東北支店(福島市)		575,796	
交付金事業の担当課室		商工労働部次世代産業課					
交付金事業の評価課室		商工労働部次世代産業課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
4	福島インバウンド誘客周遊促進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	県内						
交付金事業の概要	本県への訪日外国人の誘客及び周遊を促進するため、旅行エージェント等に対する支援を行う。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 第4章しごと分野 政策5魅力を最大限いかした観光・交流の促進 施策2インバウンド促進に向けた観光の強化 目標：県内の外国人宿泊者数 令和12年300,000人泊						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	外国人宿泊者数の増加	外国人宿泊者数	成果実績	万人泊	29		
			目標値	万人泊	20		
			達成度		145.0%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本事業が台湾をはじめとする現地旅行会社に浸透し、外国人宿泊者数の目標達成に寄与しました。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	本事業の支援により県内に宿泊した延べ外国人客数		活動実績	人泊	44,416		
			活動見込	人泊	39,000		
			達成度		113.9%		
交付金事業の総事業費等	6年度	年度	年度	備考			
総事業費	135,282,276						
交付金充当額	57,713,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
外国観光客の誘客促進		単独随意契約		福島県観光物産交流協会		135,106,000	
外国観光客の誘客促進		単独随意契約		公益財団法人福島県産業振興センター		176,276	
交付金事業の担当課室	商工労働部観光交流局観光交流課						
交付金事業の評価課室	商工労働部観光交流局観光交流課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
5	コンベンション開催支援事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	県内、首都圏等						
交付金事業の概要	風評を払拭し地域の活性化に繋げるため、コンベンション等の誘致促進とコンベンション等開催に対する支援を行う。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県商工業振興基本計画（令和3年12月策定） 第4章 重点施策の展開 柱V多様な交流の促進・県産品の魅力発信 1 国内観光の推進 （1）国内誘客の促進 ① 本県の強みをいかした観光素材の磨き上げ 「さらに、首都圏からのアクセスの良さをいかして、ビッグパレットふくしまや旅館・ホテルの大規模ホールなどへのコンベンション誘致を行うとともに、コンベンション参加者の県内周遊を促進して地域活性化を図ります。」						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	本県宿泊者数の増加	コンベンション補助による延べ宿泊者数	成果実績	人泊	16,334		
			目標値	人泊	19,392		
			達成度		84.2%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
宿泊者数及びコンベンション支援件数は前年度より増加したが、申請時よりも宿泊者数が減少した団体が多く目標値に達しなかった。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	コンベンション支援件数	活動実績	件	40			
		活動見込	件	39			
		達成度		102.6%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	20,350,000						
交付金充当額	20,350,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
コンベンション補助金		補助		ADATARA循環器疾患研究会 他39件		20,350,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部観光交流局観光交流課						
交付金事業の評価課室	商工労働部観光交流局観光交流課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称																																																																																							
6	ふくしまの酒・醸造品販路拡大事業																																																																																							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県																																																																																					
交付金事業実施場所			福島県内、首都圏、関西圏、欧米、東アジアなど																																																																																					
交付金事業の概要			<p>1 「酒処ふくしま」発信事業（国内） ふくしまの酒を今まで知らなかった0杯層、及び既存のふくしまの酒ファン双方をメインターゲットとし、県内外で高く評価される「ふくしまの酒」を力強く発信することにより、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。</p> <p>2 「酒処ふくしま」発信事業（海外） 日本の人口減少に伴い国内の日本酒消費が減っていくことから、増加している海外人口を新たな市場として見据え輸出を拡大するため、「ふくしまの酒」を海外において「ふくしまプライド。」というメッセージを通して、本県産酒の認知度の向上及び販路開拓・拡大を図る。</p> <p>3 ふくしまの酒グローバル支援事業 県内酒造事業者に対し国際的なコンペティションへ出品する支援を行うことにより、海外マーケットにおけるふくしまの酒の風評払拭、認知度向上及び消費拡大を目指す。</p>																																																																																					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			<p>○福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」「中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組」 目標：令和6年度 吟醸酒課税移出量3,400KL ○第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」 ○ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）「国内外への販路を開拓する」</p>																																																																																					
事業開始年度			令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度																																																																																		
事業期間の設定理由																																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果目標</th> <th>成果指標</th> <th>成果実績</th> <th>単位</th> <th colspan="3">評価年度 令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">ふくしまの酒の知名度向上及び販路の回復・拡大</td> <td rowspan="3">①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数</td> <td>成果実績</td> <td>人</td> <td colspan="3">17,915</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>人</td> <td colspan="3">9,000</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> <td colspan="3">199.1%</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">②海外における県産酒の情報発信拠点の設置</td> <td>成果実績</td> <td>箇所</td> <td colspan="3">3</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>箇所</td> <td colspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>達成度</td> <td></td> <td colspan="3">75.0%</td> </tr> <tr> <td colspan="7">評価年度の設定理由</td> </tr> <tr> <td colspan="7">毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">交付金事業の定性的な成果及び評価等</td> </tr> <tr> <td colspan="7">②設置予定店舗との協議の結果、3店舗にて設置。</td> </tr> <tr> <td colspan="7">評価に係る第三者機関等の活用の有無</td> </tr> <tr> <td colspan="7">無</td> </tr> </tbody> </table>							成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度 令和6年度			ふくしまの酒の知名度向上及び販路の回復・拡大	①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数	成果実績	人	17,915			目標値	人	9,000			達成度		199.1%			②海外における県産酒の情報発信拠点の設置	成果実績	箇所	3			目標値	箇所	4			達成度		75.0%			評価年度の設定理由							毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							交付金事業の定性的な成果及び評価等							②設置予定店舗との協議の結果、3店舗にて設置。							評価に係る第三者機関等の活用の有無							無						
成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度 令和6年度																																																																																				
ふくしまの酒の知名度向上及び販路の回復・拡大	①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数	成果実績	人	17,915																																																																																				
		目標値	人	9,000																																																																																				
		達成度		199.1%																																																																																				
	②海外における県産酒の情報発信拠点の設置	成果実績	箇所	3																																																																																				
		目標値	箇所	4																																																																																				
		達成度		75.0%																																																																																				
評価年度の設定理由																																																																																								
毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。																																																																																								
交付金事業の定性的な成果及び評価等																																																																																								
②設置予定店舗との協議の結果、3店舗にて設置。																																																																																								
評価に係る第三者機関等の活用の有無																																																																																								
無																																																																																								
交付金事業の活動指標及び活動実績																																																																																								
活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度																																																																																		
国内での酒まつり実施回数		活動実績	回	2	2																																																																																			
		活動見込	回	2	2																																																																																			
		達成度		100.0%	100.0%																																																																																			
交付金事業の総事業費等																																																																																								
令和5年度		令和6年度		令和 年度	備考																																																																																			
総事業費		147,363,000		158,687,252																																																																																				
交付金充当額		132,626,000		143,132,000																																																																																				
交付金事業の契約の概要																																																																																								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額																																																																																		
ふくしまの酒グローバル支援事業補助金		補助		嗜酒造他20件		1,653,947																																																																																		
「ふくしまプライド。」発信事業（海外）		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社大広		41,974,900																																																																																		
「ふくしまプライド。」発信事業（関西圏）		随意契約（企画プロポーザル方式）		大阪放送株式会社		9,570,000																																																																																		
ふくしまの酒まつり（首都圏）開催業務		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社大広		30,707,380																																																																																		
「ふくしまプライド。」発信事業（国内）		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社ライト・エージェンシー		15,972,000																																																																																		
ふくしまの酒まつり 県内気運醸成・消費拡大プロモーション事業		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社ライト・エージェンシー		15,730,000																																																																																		
ふくしまの酒・味噌醤油まつり開催事業		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社ライト・エージェンシー		43,079,025																																																																																		
交付金事業の担当課室			観光交流局県産品振興戦略課																																																																																					
交付金事業の評価課室			観光交流局県産品振興戦略課																																																																																					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
7	地場産業後継者育成・確保事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県内					
交付金事業の概要	将来的な伝統工芸などの地場産業の後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに総合的なWEB情報サイトを運営して情報発信を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画「しごとづくりプロジェクト」 第3期県産品振興戦略「輝く人材の育成作戦」 目標：伝統工芸・地場産業への新規従事者数 毎年度2人増加					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
	担い手の確保	インターンシップ参加者数	成果実績	人	6	
			目標値	人	3	
			達成度		200.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	アカデミー開催数	活動実績	回	5		
		活動見込	回	6		
		達成度		83.3%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考		
総事業費	26,961,528					
交付金充当額	24,267,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	進化する伝統産業創生事業	随意契約（企画プロポーザル方式）	（株）山川印刷所/（株）ニッポン手仕事図鑑	26,961,528		
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課					
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
8	地域特産品創出事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県内						
交付金事業の概要	県産品の新たな魅力を発信していくため、新たな地域特産品（地域の名物料理や地場産品等）の掘り起こし・情報発信を行う。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画「地域産業の持続的発展」						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度			
	新たな地域特産品のPR	新たな商品の開発数	成果実績	回	5		
			目標値	回	4		
			達成度		125.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	補助団体数	活動実績	団体	6	5		
		活動見込	団体	6	4		
		達成度		100.0%	125.0%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	令和 年度	備考			
総事業費	25,179,000	15,255,812					
交付金充当額	22,661,000	13,690,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額				
地域特産品創出事業	補助	株式会社保原振興公社他4社	8,966,232				
地域特産品創出事業	随意契約（企画プロポーザル方式）	福島テレビ株式会社	6,289,580				
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課						
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
9	観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県内					
交付金事業の概要	奥会津の観光誘客や関係人口拡大に資するイベントの開催を支援し、地域経済の活性化に繋げるため会場内で本県の県産品（物産、日本酒、工芸品等）をPRするフェアを実施する。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」 目標：令和6年度 吟醸酒課税移出量3,400KL ○第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
	奥会津への観光流動創出	イベント来場者数	成果実績	人	0	
			目標値	人	1,500	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	台風7号の接近により、イベントが中止となったため成果実績が0。イベント実施に向けた準備にあたって、実行委員会を中心に調整をすすめ、将来的な自走化に向けたノウハウの蓄積に寄与することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	物産フェア出展事業者数	活動実績	者	22	0	
		活動見込	者	10	25	
		達成度		220.0%	0.0%	
交付金事業の総事業費等	5年度	6年度	年度	備考		
	総事業費	13,330,000	10,225,820			
	交付金充当額	11,997,000	10,114,820			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	補助		只見川電源流域振興協議会		6,397,820	
観光交流・物産振興による奥会津地域活性化事業	随意契約		株式会社エヌ・ティ・ティ・アド		3,828,000	
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課					
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
10	ふくしま県産品販路開拓支援事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県内、首都圏等						
交付金事業の概要	<p>1 大型展示会等活用事業 国内外のバイヤー等が多数来場する大型展示会に福島県ブースを出展、県内事業者のBtoB取引の回復・開拓を支援し、県産品の販売促進を図る。</p> <p>2 ふくしま商品開発・販路開拓支援事業 工芸関連事業者及び食品関連事業者の商品力向上等を図るため、商品開発や販路開拓の取組を支援する。また、震災・原発事故の影響を受けた浜通り地域等15市町村（※）の復興推進や、ALPS処理水海洋放出による風評再燃への対応のため、事業者等が行う、新商品開発や販路開拓に向けた取組を支援する</p>						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>○福島県商工業振興基本計画 第4章一柱V-4 県産品の振興と輸出拡大 ○第2期県産品振興戦略「デジタル」「つながる」販路拡大・販売促進 作戦</p>						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度			
	県産品の販路回復・開拓	大型展示会における1事業者当たりの商談成立件数	成果実績	件	3		
			目標値	件	5.3		
			達成度		56.6%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
交付金事業の定性的な成果及び評価等							
目標値には達しなかったが、昨年度の1事業者あたりの商談成立件数（2.4件）は上回ることができた。							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	展示会出展数	活動実績	件	1			
		活動見込	件	1			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考			
総事業費	21,136,495						
交付金充当額	19,811,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額		
大型展示会等活用事業	随意契約（企画プロポーザル方式）		(株)電通東日本		14,512,438		
ふくしま商品開発・販路開拓支援事業	補助		株式会社五十嵐製麺 ほか14件		6,624,057		
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課						
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
11	問屋機能による県産品流通促進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県内、首都圏、関西圏 など						
交付金事業の概要	福島県観光交流協会の間屋機能を活用し、販売力の弱い県内小規模事業者の県外販路開拓や市場開拓行い、販売拡大を図る。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「第2期 県産品振興戦略」首都圏・関西圏市場戦略 関西圏での県産品取扱店舗数 毎年度10店舗増加						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	関西圏での県産品新規取引件数の増加	関西圏での県産品新規取引件数	成果実績	件	12		
			目標値	件	10		
			達成度		120.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	展示会出展数	活動実績	回	3			
		活動見込	回	1			
		達成度		300.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度		令和 年度年度	備考		
総事業費	7,358,615						
交付金充当額	6,623,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
県産品流通促進事業		単独随意契約		公益財団法人福島県観光物産交流協会		7,358,615	
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課						
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
12	福島空港元気アップ利用推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県内、北海道、栃木、愛知、大阪、九州、沖縄、台湾、ベトナム等					
交付金事業の概要	東日本大震災と原発事故に伴う福島空港国際線の運休が続く中、国内定期路線の維持・拡充、さらには国内外からのチャーター便の誘致を積極的に図るため、航空会社や旅行会社への支援等を行う。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 地域を結ぶ社会基盤の整備促進 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成 目標：福島空港利用者数254千人（令和6年度）					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
	福島空港利用者数の目標値の達成	福島空港利用者数	成果実績	人	262,953	
			目標値	人	254,000	
			達成度		103.5%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数	活動実績	事業数	13		
		活動見込	事業数	9		
		達成度		144.4%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和6年度	令和6年度	備考		
総事業費	163,575,881					
交付金充当額	139,350,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	随意契約		(株) ラジオ福島		2,695,000	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	随意契約		(株) JTB福島支店		988,957	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	補助		(株) 阪急交通社 仙台支店 他24件		19,350,000	
福島空港定期路線利用拡大	随意契約		ANAあきんど(株) 仙台支店		16,000,000	
福島空港定期路線利用拡大	随意契約		アイベックスエアラインズ(株)		9,990,000	
福島空港情報発信強化	随意契約		(株) ル・プロジェ		4,505,600	
福島空港情報発信強化	随意契約		(株) JTBパブリッシング		1,980,000	
福島空港ビジネス利用拡大	随意契約		福島空港ビル(株)		5,983,100	
国際定期路線等開設・再開交流促進支援	随意契約		(株) エイチ・アイ・エス		8,514,000	
国際定期路線等開設・再開交流促進支援	随意契約		(株) エイチ・アイ・エス		3,894,000	
福島空港乗継利用促進	随意契約		福島空港ビル(株)		12,386,000	
福島空港国際新規路線誘致	補助		(株) ワールドコンパス 他3件		40,099,488	
福島空港アクセス対策	補助		福島空港利用促進協議会		37,189,736	
交付金事業の担当課室	観光交流局空港交流課					
交付金事業の評価課室	観光交流局空港交流課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
13	福島空港利活用促進対策事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	県内、北海道、栃木、茨城、沖縄						
交付金事業の概要	福島空港の利活用に資する支援やPR等を行い、福島空港の受領を喚起することにより路線の維持・拡充を図る。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 地域を結ぶ社会基盤の整備促進 港湾の整備促進や福島空港の利活用促進による国際競争力を持った物流拠点等の形成 目標：福島空港利用者数254千人（令和6年度）						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度			令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	福島空港利用者数の目標値の達成	福島空港利用者数	成果実績	人	262,953		
			目標値	人	254,000		
			達成度		103.5%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度		
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数	活動実績	事業数		6		
		活動見込	事業数		5		
		達成度			120.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度				備考		
総事業費	46,151,160						
交付金充当額	43,624,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
送客促進広報		随意契約		(株) ライト・エージェンシー		10,670,000	
送客促進支援		補助		T-LIFEパートナーズ(株) 白河支店 他10件		7,305,000	
福島空港教育旅行利用促進支援		補助		郡山市立片平中学校 他47件		13,995,870	
沖縄県交流プログラム推進		随意契約		T-LIFEパートナーズ(株) 郡山支店		2,086,040	
福島空港にぎわい創出		随意契約		福島空港ビル(株)		9,677,250	
福島空港にぎわい創出		補助		福島空港利用促進協議会		2,417,000	
交付金事業の担当課室							
観光交流局空港交流課							
交付金事業の評価課室							
観光交流局空港交流課							

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	交付金事業の名称						
14	猪苗代湖安全利活用対策事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	会津若松市湊町静潟地内 外						
交付金事業の概要	湖水浴等による水辺利用に加え、マリレジャーが活発に行われている猪苗代湖において、遊泳者と船舶が安全かつ快適に利活用できるよう、浮標の設置など必要な対策を実施する。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「福島県総合計画（令和3年9月）」 「暮らし」分野 政策4 環境と調和・共生する県づくり 政策1 ③ 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組 自然公園等の保護に努めるとともに、『ふくしまグリーン復興構想』に基づき、自然公園の魅力向上に向けた取組を推進し、適正な利用を図ります。						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由	-						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和7年度			
	磐梯・猪苗代湖県内における観光客入込数の回復を目指す	「福島県観光客入込状況」における磐梯・猪苗代圏域の入込数	成果実績	万人	(未集計)		
			目標値	万人	54		
			達成度	万人			
	評価年度の設定理由						
	例年8月頃に県が毎年度取りまとめている「福島県観光客入込状況」により評価を行う						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	標識設置	活動実績	基	51			
		活動見込	基	51			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	12,760,770	0	24,868,800				
交付金充当額	12,760,770	0	24,868,800				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額		
標識等設置業務	委託		渡富建設(株) 渡部智子		4,811,400		
標識等設置業務	委託		木村建設(株) 五十嵐昌江		6,849,700		
標識等設置業務	委託		明誠建設(株)会津支店 佐藤新左エ門		13,207,700		
交付金事業の担当課室	土木部河川計画課						
交付金事業の評価課室	土木部河川計画課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
15	あづま総合運動公園他1公園LED照明更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県福島市佐原 他						
交付金事業の概要	<p>県営公園6箇所の照明灯で使用している水銀灯が、法律により製造及び輸出入の禁止となったため、メーカー在庫の対応となっている。</p> <p>照明の更新を行いCO2排出量の削減を図るとともに、LED化を早急に進め公園利用者の夜間の安全確保に努めたい。</p>						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 安全・安心、豊かさを次代につなぐ県土づくりプラン 目標5 環境・再生エネルギー 施策1 脱酸素社会、循環型社会、自然共生社会形成の推進 再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設の年間CO2排出量削減</p>						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	公園施設年間利用者数 157万人	公園施設年間利用者数	成果実績	万人	157		
			目標値	万人	157		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPCDAサイクルによる事業改善を図るため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	目標に達し、設備整備により今後も増加が見込まれる。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	LED更新 238基		活動実績	基	279		
			活動見込	基	238		
			達成度		117.2%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	153,152,500			
交付金充当額	153,152,500			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
照明整備	一般競争入札	大槻電設工業(株)	49,394,400	
照明整備	一般競争入札	大槻電設工業(株)	81,552,900	
照明整備	一般競争入札	関場建設(株)	3,775,200	
照明整備	一般競争入札	(株)佐藤電気商会	18,430,000	
交付金事業の担当課室	土木部まちづくり推進課			
交付金事業の評価課室	土木部まちづくり推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
1	医科大学スキルラボシュミレータ更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島市光が丘				
交付金事業の概要	<p>公立大学法人福島県立医科大学に対し、スキルラボに必要な臨床技能教育用機器（消化器内視鏡用トレーニングシミュレータ一式）の経年劣化等による機器更新。 当該機器を更新・整備することにより、学生等へ学修機会を常に提供できるとともに、研修医及び医師が自己学習トレーニング等を行うことにより優秀な医療人の育成が図られ、ひいては、県民に対するより質の高い医療サービスの提供が期待されます。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 部門別計画「第7次福島県総合教育計画」 第4章 施策の展開 施策6 安心して学べる環境を整備する <input type="checkbox"/> 公立大学におけるひとづくり ・ 公立大学では、医学、看護学、保健科学、コンピュータ理工学、幼児教育学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。</p> <p>目標 Post-cc OSCE 合格率100%</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	Post-cc OSCE 合格率100%	Post-cc OSCE 合格率	成果実績	%	100
			目標値	%	100
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	教育機器更新数		活動実績	式	1	
			活動見込	式	1	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	27,825,600					
交付金充当額	27,825,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
補助金交付		補助	公立大学法人福島県立医科大学		27,825,600	
交付金事業の担当課室	総務部私学・法人課					
交付金事業の評価課室	総務部私学・法人課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
2	市町村脱炭素計画策定支援事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	ふくしまカーボンニュートラル実現会議市町村部会の方部別の開催及び計画策定アドバイザーの派遣により、地球温暖化対策に取り組む市町村を支援する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画 第4章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策4 環境と調和・共生する県づくり 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	地域における脱炭素化の推進	県内市町村における地方公共団体実行計画（区域施策編）策定団体数	成果実績	団体	34
			目標値	団体	59
			達成度		57.6%
	評価年度の設定理由				
	毎年度事業効果を把握するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	<p>地方公共団体実行計画策定に係る研修会を3地方（会津、中通り、浜通り）で各1回開催、アドバイザー派遣を7自治体に対して計15回実施した。 一方、地方公共団体実行計画（区域施策編）の策定団体数は、各市町村における策定スケジュールの都合や計画策定に係るノウハウがない等により、34市町村にとどまっている。 今後も研修会を通じた事例紹介やアドバイザー派遣等により市町村を支援していく。</p>				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	専門家派遣回数	活動実績	回	15		
		活動見込	回	6		
		達成度		250.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,737,600					
交付金充当額	5,459,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
専門家派遣等業務委託		一般競争入札	株式会社ナレッジリーン		5,737,600	
交付金事業の担当課室	生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室	生活環境部環境共生課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
3	市町村工場用地開発推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県一円					
交付金事業の概要	新たな工場用地整備のための可能性調査業務又は基本計画作成業務を市町村が行うにあたり、各業務に係る費用の一部を補助する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（しごと分野「地域産業の持続的発展」） 工場立地件数の増加					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度	令和6年度
	分譲可能な工場用地の増加	新規工業団地計画書の数	1	件	1	
			3	件	3	
			33.3%		33.3%	
	評価年度の設定理由					
	分譲可能な工業用地の増加に必要な年数は5～6年程度必要であり、令和6年度単年における成果指標として工場用地の増加は困難であることから、成果指標は新規工業団地計画書の数（可能性調査に取り組む市町村の数）としたい。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	活用を見込む市町村に対して、本事業を広く周知することができた。一方で、成果実績が目標値に達することができなかった要因は、可能性調査等を行う市町村による部分（土地利用調整状況や、市町村の財政状況など）が大きいため、本事業のみに起因するものとは言えない。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	交付決定3件		活動実績	1		
			活動見込	3		
			達成度	33.3%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	1,500,000					
交付金充当額	1,500,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
給付金交付		補助		福島市		1,500,000
交付金事業の担当課室	商工労働部企業立地課					
交付金事業の評価課室	商工労働部企業立地課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
1	医科大学会津医療センター医療体制整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	会津若松市河東町				
交付金事業の概要	<p>会津医療センターにおいて、高度かつ専門的な医療の充実等、地域のニーズに即した医療体制を整備することにより、会津地域における生活環境の向上に貢献するため、下記に重点を置いた診療体制整備の推進に必要な医療機器等の整備を行う。</p> <p>(1) 消化器系疾患を始めとする高齢者に適した医療への対応 (2) 最先端の低侵襲医療の提供及び高齢者に配慮した術後管理体制の強化</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画(令和4年度～令和12年度) 第5章 地域別の主要施策 会津地域 施策2 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり ・高齢者が安心して暮らし、生きがいをもって、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築します。また、医師派遣や地域医療体験研修の実施など、地域医療や介護を支える人材の確保に努めるとともに、宮下病院と会津医療センターの連携による訪問診療や往診等在宅医療を推進し、地域住民に寄り添った医療・介護提供体制の充実を図ります。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	平均在院日数 13.0日	平均在院日数	成果実績	日	10.9
			目標値	日	13.0
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	医療機器等の整備・更新件数	活動実績	式	10		
		活動見込	式	10		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	119,227,900					
交付金充当額	107,941,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	補助金交付	補助	公立大学法人福島県立医科大学	119,227,900		
交付金事業の担当課室	総務部私学・法人課					
交付金事業の評価課室	総務部私学・法人課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
2	会津大学機器・設備等更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	会津若松市一箕町（会津大学及び会津大学短期大学部内）				
交付金事業の概要	福島県の復興等に貢献する高度な専門性をもつ人材を育成するために、公立大学法人会津大学の教育機器や設備等を計画的に更新することにより、老朽化による不具合の発生を解消し、教育研究環境の改善・充実を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画資料編（令和3年9月策定） 第4章 政策分野別の主要施策 「ひと」分野 政策3 「福島ならではの」教育の充実 安心して学べる環境づくり 「公立大学における人づくりに関する取組」 公立大学では、医学・看護学、保健科学、コンピュータ理工学、幼児教育学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	学部生の就職率（令和7年3月末日現在）	学部生の就職率（令和7年3月末日現在）	成果実績	%	98.8
			目標値	%	90
			達成度		109.8%
	評価年度の設定理由				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	教育研究等機器・設備更新数		活動実績	式	3		
			活動見込	式	3		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度		年度		備考	
総事業費	51,256,810						
交付金充当額	51,256,810						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	教育研究機器・設備更新	一般競争入札		公立大学法人会津大学		51,256,810	
交付金事業の担当課室	総務部私学・法人課						
交付金事業の評価課室	総務部私学・法人課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
3	地域防災サポーター養成事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県福島市杉妻町2-16					
交付金事業の概要	防災士を養成し、地域防災サポーターに任命します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（令和4年～令和12年）「暮らし」分野 <政策2>災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり <施策2>地域防災力の強化と充実 ・本県における防災士認証登録者数（令和6年度目標：3,560人）					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	地域防災サポーター養成人数100名	地域防災サポーター養成人数	成果実績	人	81	
			目標値	人	100	
			達成度		81.0%	
	評価年度の設定理由					
	3ヶ年の計画達成のために、各事業実施年度ごとに成果実績を評価します。 ※地域防災サポーター登録計画 1,000名（R6～R8） 防災士を3年で300名養成（1年で100名）し、地域防災サポーターへ任命します。さらには、県で所有する防災士名簿500名、防災士会130名、他掘り起こしによる計700名により、合計1,000名の防災士の地域防災サポーターへの登録を目指します。 （災害リスクエリア該当世帯数約235,000÷自主防災組織のカバー世帯平均228＝必要自主防災組織数約1,000とし、1組織1名の地域防災サポーターの参画を目指します。）					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
	交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	
防災士養成人数		活動実績	人	81		
		活動見込	人	100		
		達成度		81.0%		
交付金事業の総事業費等	6年度				備考	
総事業費	5,726,000					
交付金充当額	5,400,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	防災士養成講座	委託	学校法人 昌平齋	5,726,000		
交付金事業の担当課室	危機管理部災害対策課					
交付金事業の評価課室	危機管理部災害対策課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
4	消防学校教育訓練環境整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島市荒井						
交付金事業の概要	教育訓練に必要な備品を整備する。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 第4章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の体系 暮らし分野 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備【主な取組】 ③救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入体制の構築に努めます。また、救急業務の一層の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実強化に取り組めます。						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度			令和6年度		
事業期間の設定理由	十分な実技訓練時間を確保した教育を行うためには、早急に必要台数を確保する必要があるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	R6年度入校予定救急科 40名 救命士養成補助教育科 24名	資機材を使用した教育訓練を行う人数	成果実績	人	59		
			目標値	人	64		
			達成度		92.2%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
入校希望者が当初見込よりも少なかったため							
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	更新した資機材を使用した教育訓練を行う人数		活動実績	人	59		
			活動見込	人	64		
			達成度		92.2%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	4,889,500						
交付金充当額	4,889,500						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額		
教育訓練に必要な備品の購入（生体情報モニター）	一般競争入札		サンセイ医機株式会社		2,720,300		
教育訓練に必要な備品の購入（高度救急処置シミュレーター）	一般競争入札		サンセイ医機株式会社		2,169,200		
交付金事業の担当課室	危機管理部消防保安課						
交付金事業の評価課室	危機管理部消防保安課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
5	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内各地域				
交付金事業の概要	<p>○ 事業委託料及び開催負担金 復興のシンボルであるJヴィレッジを核とした地域活力の創出に向け、JFA等関係団体と相互連携しながら県内のサッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーなどスポーツを通じた地域活性化を図るため、下記の事業を実施する。</p> <p>①県内サッカー裾野拡大推進事業 ②「ふくしまサッカーチャレンジ塾」事業 ③「Jヴィレッジ杯」事業 ④IHドリームシート招待事業</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画重点プロジェクト 「輝く人づくりプロジェクト」 目標：一人ひとりの希望をかなえる				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	Jヴィレッジを核とした地域活性化	Jヴィレッジで開催された大会やイベントの参加人数	成果実績	人	5,972
			目標値	人	6,000
			達成度		99.5%
	評価年度の設定理由				
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行う				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	指導者が不足している県内の小・中・高等学校を中心に、トップレベルの指導者を派遣することで、県内の競技力向上に寄与することができた。また、Jヴィレッジカップにおいては、特にU-18大会に海外チームを招聘し、国内外の世代トップレベルのチームに参加いただくことで、引き続き注目度の高い大会を開催することができた。さらに、サッカー振興を県全体に波及させるため、県内各地でイベントを実施したが、その結果として成果指標にはわずかに届かなかった。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和 年度
	J ヴィレッジでのイベント 実施回数 (指導者派遣(回) + 大会開催 (回))	活動実績	回	13		
		活動見込	回	13		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	21,164,000	21,047,000	22,987,411			
交付金充当額	21,164,000	21,047,000	22,987,411			
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
① 県内サッカー裾野拡大推進事業	随意契約	(一財) 福島県サッカー協会		3,902,976		
② ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託(指導者育成)	随意契約	(一財) 福島県サッカー協会		2,923,360		
③ ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託	随意契約(公募型プロポーザル)	(株) J ヴィレッジ		2,862,328		
④ IH ドリームシート招待事業	随意契約(公募型プロポーザル)	(株) J ヴィレッジ		4,298,747		
⑤ J ヴィレッジ杯事業	負担金	J ヴィレッジカップ実行委員会		9,000,000		
交付金事業の担当課室	企画調整部 地域振興課					
交付金事業の評価課室	企画調整部 地域振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
6	今後の太陽光発電設備の導入に向けた調査事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県内全域					
交付金事業の概要	本県における再エネを取り巻く状況等を踏まえた今後の太陽光発電設備の導入に向けた調査を実施する。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021 <ul style="list-style-type: none"> - 再生可能エネルギーの導入拡大 - 2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す ・福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第4期） <ul style="list-style-type: none"> - 再生可能エネルギーの導入拡大 					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	今後の太陽光発電設備の導入に向けた調査	今後の太陽光発電設備の導入に向けた調査	成果実績	件		1
			目標値	件		1
			達成度	件		100.0%
	評価年度の設定理由					
	事業完了年度、アクションプランの改訂年度					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	調査結果を令和6年度に改訂するアクションプランの内容に落とし込む。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
	調査結果を取り纏める。		活動実績	件	1	
			活動見込	件	1	
			達成度	件	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	19,954,000					
交付金充当額	18,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
委託料		企画プロポーザル		日本工営株式会社		19,954,000
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
7	燃料電池パトカー社会実装モデル事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	令和5年11月に発売されたクラウンFCEVをパトカーとして導入し、実際に県警が運用することで、水素に係る県民理解や利活用に係る機運の向上等を図りつつ、水素需要を拡大し、全国に先駆けた水素社会の実現を目指す。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<ul style="list-style-type: none"> ・福島新エネ社会構想（平成28年策定、令和3年改定）において、取組の柱として水素社会の実現を位置づけている。 ・福島県総合計画（令和3年10月決定）において、水素社会の実現に取組むことを明記したほか、水素ステーション整備に関する目標（2030年度までに20基整備）を設定。 ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021～持続可能な社会を目指して～（令和4年12月策定）及び福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第5期）において、取組の柱として水素社会の実現の位置づけている。 				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度
	導入した燃料電池パトカーのイベント等における活用回数 3回	導入した燃料電池パトカーのイベント等における活用回数	成果実績	回	4
			目標値	回	3
			達成度		133.3%
	評価年度の設定理由				
	事業完了年度				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	県民に身近な車両であるパトカーとして燃料電池自動車（クラウンFCEV）を令和6年12月に導入し、水素に係る県民理解や利活用に係る気運の向上を図りつつ、水素需要を拡大した。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	燃料電池パトカーを1台導入		活動実績	台	1	
			活動見込	台	1	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	19,635,000					
交付金充当額	18,000,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
備品購入費（燃料電池パトカーの導入費用）		入札（随意契約）		福島トヨタ自動車株式会社		19,635,000
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
8	自家消費型カーボンニュートラル調査事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県内全域					
交付金事業の概要	市町村及び民間企業等が行う自家消費型再エネの導入に向けた調査事業に対し補助を行うことで、自家消費型再エネの導入を推進する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021 <ul style="list-style-type: none"> - 再生可能エネルギーの導入拡大 - 2040年頃を目途に県内エネルギー需要の100%以上に相当するエネルギーを再生可能エネルギーから生み出す ・福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第4期） <ul style="list-style-type: none"> - 再生可能エネルギーの導入拡大 					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	自家消費型再エネ設備の導入	自家消費型再エネ設備の導入	成果実績	件	0	
			目標値	件	2	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	令和6年度に調査事業を行った場合、令和7年度以降に設備導入が実施されることから、令和7年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交付決定件数	活動実績	件	2	1	0
		活動見込	件	6	2	2
		達成度		33.3%	50.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	4,019,044	2,995,000	0			
交付金充当額	2,679,000	2,995,000	0			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	補助金	公募採択	(申請なし)		0	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
9	来て。只見線沿線魅力発信事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	福島市杉妻町、会津若市駅前町及び只見線沿線市町村等（会津若松市、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、只見町等）		
交付金事業の概要	<p>令和4年10月1日に全線運転再開となったJR只見線の更なる来訪促進を図るため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・只見線ガイドブック、インバウンド向けPRチラシ作成及び只見線応援団通信の発行。 ・地域住民主体の駅周辺環境整備や、利用者の利便性向上、只見線にちなんだ商品開発等を行う地域の商工団体等に対する補助。 		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「しごと」分野 <政策5>魅力を最大限いかした観光・交流の促進 <施策1>ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 <取組4>地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やJR只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組みほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。 【基本指標（成果指標）】 <政策5>観光客入込数 60,000千人（令和12年度）</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度		
	ガイドブック 及びチラシを 活用したPR実 施回数	ガイドブック 及びチラシを 活用したPR実 施回数	成果実績	回		35		
			目標値	回		20		
			達成度			175.0%		
	評価年度の設定理由							
	成果実績を測定し次第、評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	只見線ガイドブック及びチラ シ発行部数		活動実績	部	82,000			
			活動見込	部	100,000			
			達成度		82.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	年度	備 考			
総事業費	9,482,160							
交付金充当額	4,626,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
只見線ガイドブック等制作事業		委託（公募型プロポーザル）		（株）ジェイアール東日本企画		7,502,000		
おもてなし支援強化を図る団体への補助		補助		只見線奥会津応援実行委員会 他9件		1,980,160		
交付金事業の担当課室		生活環境部生活交通課						
交付金事業の評価課室		生活環境部生活交通課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
10	見て。只見線情報発信事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	福島市杉妻町、会津若市駅前町及び只見線沿線市町村等（会津若松市、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、只見町等）		
交付金事業の概要	令和4年10月1日の只見線全線運転再開を契機に、福島県内はもとより、国内外からの新たな誘客の促進と認知度向上を図るため、様々な媒体を活用した魅力発信を行い、只見線に乗ってもらうきっかけを作る。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「しごと」分野 <政策5>魅力を最大限いかした観光・交流の促進 <施策1>ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 <取組4>地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やJR只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。</p> <p>【基本指標（成果指標）】 <政策5>観光客入込数 60,000千人（令和12年度）</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	只見線ポータル サイトアクセス数	只見線ポータル サイトアクセス数	成果実績	回	180,000		
			目標値	回	800,000		
			達成度		22.5%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	全線運転再開によるアクセス集中時に目標を設定したことから、成果目標の達成度は大きく下回ったものの、サイトの利便性向上や情報集約の実施に加え、只見線のPRを国内外に向けて実施したことで、只見線の認知度向上につながった。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	只見線台湾プロモーションイ ベント来場者数		活動実績	人	2,500		
			活動見込	人	2,500		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	25,178,599						
交付金充当額	6,704,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
只見線情報発信事業		委託（公募型プロポーザル）		（株）ジェイアール東日本企画		3,018,950	
只見線情報発信事業		委託（公募型プロポーザル）		TokyoCreative株式会社		3,999,050	
只見線情報発信事業		委託（公募型プロポーザル）		（株）第一印刷		1,727,000	
只見線情報発信事業		委託（公募型プロポーザル）		株式会社グローバルプレス		5,000,000	
只見線台湾プロモーション事業		委託（公募型プロポーザル）		株式会社エヌケービー		11,433,599	
交付金事業の担当課室		生活環境部生活交通課					
交付金事業の評価課室		生活環境部生活交通課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
11	只見線を活用した学びの場支援事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	福島市杉妻町、会津若市駅前町及び只見線沿線市町村等（会津若松市、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、只見町等）		
交付金事業の概要	<p>県内の小学校及び特別支援学校を対象に、只見線沿線に数多く存在する教育資源を活用した学習列車を実施することで、学びの場としてのブランド確立や、只見線や奥会津地域への愛着心の醸成を図る。</p> <p>また、只見線沿線地域の課題解決のアイデアを募る只見線全国高校生サミットを開催する。</p>		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「しごと」分野 <政策5>魅力を最大限いかした観光・交流の促進 <施策1>ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。</p> <p>また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。</p> <p><取組4>地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やJR只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。</p> <p>【基本指標（成果指標）】 <政策5>観光客入込数 60,000千人（令和12年度）</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	アンケートの結果、今後も 奥会津地域で体験学習を 実施したいと回答した学校 の割合 (%)	アンケートの結果、今後も 奥会津地域で体験学習を 実施したいと回答した学校 の割合 (%)	成果実績	%	97		
			目標値	%	75		
			達成度		129.3%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定し次第、評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	学習列車参加者数		活動実績	人	1492		
			活動見込	人	1800		
			達成度		82.9%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度		年度	備考		
総事業費	24,740,060						
交付金充当額	8,326,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
只見線を活用した学習列車事業		委託（公募型プロポーザル）		河内屋グループ株式会社奥会津観光		11,529,060	
只見線全国高校生サミットの開催		委託（公募型プロポーザル）		（株）時事通信社		13,211,000	
交付金事業の担当課室		生活環境部生活交通課					
交付金事業の評価課室		生活環境部生活交通課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称
12	乗って。只見線利活用事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県
交付金事業実施場所	福島市杉妻町、会津若市駅前町及び只見線沿線市町村等（会津若松市、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、只見町等）
交付金事業の概要	<p>只見線と沿線地域への誘客を促進するため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・只見線ならではのおもてなしや、観光利用に適した時間での観光周遊をパッケージにした企画列車を実施する。 ・只見線の少ないダイヤを補完するパークアンドライドバスなどの二次交通を運行する。 ・これまでの只見線高校生サミットなどで募ったアイデアを取り入れたテーマ別企画ツアーを実施する。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「しごと」分野 <政策5>魅力を最大限いかした観光・交流の促進 <施策1>ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 <取組4>地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やJR只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。</p> <p>【基本指標（成果指標）】 <政策5>観光客入込数 60,000千人（令和12年度）</p>

事業開始年度	令和6年度		事業終了(予定)年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	只見線県管理 区間(会津川 口~只見駅) の平均通過人 員(人/日)	只見線県管理 区間(会津川 口~只見駅) の平均通過人 員(人/日)	成果実績	人/日		103
			目標値	人/日		85
			達成度			121.2%
	評価年度の設定理由					
	JR東日本が平均通過人員のデータを公表するのが、例年夏頃となるため(R5は7/7公表)。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
	二次交通(観光周遊バス及び パークアンドライドバス)の 利用者数		活動実績	人	1523	
			活動見込	人	1200	
			達成度		126.9%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	30,628,906					
交付金充当額	9,870,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
企画列車の実施		委託(公募型プロポーザル)		(株)ジェイアール東日本企画		9,317,000
二次交通の運行		委託(公募型プロポーザル)		会津乗合自動車株式会社		11,851,906
テーマ別只見線企画ツアーの実施		委託(公募型プロポーザル)		(株)ジェイアール東日本企画		9,460,000
交付金事業の担当課室	生活環境部生活交通課					
交付金事業の評価課室	生活環境部生活交通課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
13	省エネ・避暑施設調査事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県内一円					
交付金事業の概要	冷房の過度な使用の回避や熱中症予防を目的とする「省エネ・避暑施設」として県が設置する「ふくしま涼み処」について、その利用可能性の調査を行うとともに、市町村へ調査結果を情報提供することで省エネ・避暑施設設置の支援を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 第4章 政策分野別の主要施策 3 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策4 環境と調和・共生する県づくり 施策2 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度	
	民生家庭部門における温室効果ガス排出量削減	温室効果ガス排出量（民生家庭部門）	成果実績			
			目標値	t-CO2	2,481	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	国による都道府県ごとの統計資料及び福島県内の各種統計資料の発表時期の関係で、2024年度分の実績が確定するのは令和8年度のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	「ふくしま涼み処」について、利用可能な施設について調査を行った。調査の結果でふくしま涼み処として設置することになった建物は、市町村へ情報提供を行うほか、リスト及びwebマップを作成しHPに示すことで市町村の省エネ・避暑施設設置の支援を行うことができた。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	ふくしま涼み処設置数	活動実績	施設	1,302		
		活動見込	施設	500		
		達成度		260.4%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	1,711,881					
交付金充当額	1,711,881					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	省エネ・避暑施設等調査業務委託	一般競争入札	株式会社コスモアトリエホールディングス	1,711,881		
交付金事業の担当課室	生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室	生活環境部環境共生課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
14	ふくしま尾瀬魅力発信強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県南会津郡檜枝岐村字燧ヶ岳 他1件				
交付金事業の概要	<p>尾瀬国立公園の入山者数は減少傾向にあり、来訪者の減少による山小屋の公共機能や地域活力の低下、自然体験減少による自然保護意識の低下からの回復を図るため、以下の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふくしま尾瀬の魅力について年間を通じた魅力発信の実施。 ・ふくしま尾瀬を訪れるきっかけづくりを目的とした首都圏イベント候補地やフォトコンテスト等のイベントの開催。 				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>暮らし分野「環境と調和・共生する県づくり」 豊かな自然や美しい景観の保護・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査） ・自然公園の利用者数 				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	福島県側からの入山者数の増加を図る	福島県側からの入山者数の割合	成果実績	%	令和6年度29.0%
			目標値	%	令和6年度29.5%
			達成度		98.0%
	評価年度の設定理由				
	令和7年2月下旬頃（例年公表時期）の環境省の尾瀬国立公園入山者数公表後、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	尾瀬国立公園は、全体の入山者数が昨年度よりも5%の減少が見られ、福島県側の入山者は1%減少した。全体の減少者数から見ると、福島県側の減少は低いが、入山者は首都圏からのアクセスの良い群馬県側からの入山が依然多い。檜枝岐村や南会津町の周遊を含めた情報発信を行い、引き続き福島県側からの入山者数増加に向けた情報発信を強化していく必要がある。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	PRイベント・ツアー開催数	活動実績	回	2	2	2
		活動見込	回	2	2	2
		達成度		100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	14,254,000	14,241,700	13,706,316			
交付金充当額	12,817,000	12,818,000	12,817,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	フォトコンテスト、自然体験ツアー開催及び情報発信	企画プロポーザル	東武トップツアーズ株式会社 福島支店		13,706,316	
交付金事業の担当課室	生活環境部自然保護課					
交付金事業の評価課室	生活環境部自然保護課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
15	ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県福島市杉妻町					
交付金事業の概要	越後三山只見国定公園のビジターセンター開館を記念したイベントの開催等を通して当該国定公園の認知度向上や県内自然公園への更なる誘客と周遊の促進を図る。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○ふくしまグリーン復興構想の取組推進 震災等により減少した県内自然公園の利用者数について、自然環境の保全と調和を図りながら適正な利用を推進し、公園利用者数の増を図る。					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和8年度
	自然公園利用者数 (1,064万人)	自然公園利用者数	成果実績	-	-	
			目標値	万人	1,064	
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	令和6年度の自然公園等利用者数調（環境省作成）の公表が令和8年度であるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	広く自然公園の魅力を発信し、自然公園の更なる利用促進に寄与した。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジターセンター開館記念イベント2件（ビジターパンフレット、HP作成含む） ・自然環境学習施設リーフレット1件（スタンプラリー開催含む） ・自然公園ワーケーション情報発信1件 	活動実績	件	4			
		活動見込	件	4			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度		年度		備考	
総事業費	16,435,848						
交付金充当額	14,798,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	ビジターセンター開館セレモニーの実施及び自然環境学習施設リーフレットの作成等	企画プロポーザル		株式会社エイエイピー東北支店		11,836,000	
	ビジターセンター周辺での体験イベント開催等	企画プロポーザル		株式会社ジェイアール東日本企画仙台支社		4,599,848	
交付金事業の担当課室	生活環境部自然保護課						
交付金事業の評価課室	生活環境部自然保護課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
16	感染症等健康被害防止対策に関する検査機能強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島市方木田字水戸内				
交付金事業の概要	県民の健康に直結する各種検査を行っている衛生研究所において、健康危機管理に即応できる検査体制を充実・強化させるために必要な検査機器を整備し、県民の健康被害防止を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】 衛生研究所を強化する機器等を整備し、迅速で正確な検査結果の提供により、食の安全・安心確保に関する注意喚起を行うことで、県民の健康被害の防止を図ります。 ・令和6年度福島県食品衛生監視指導計画</p> <p>【目標】 目標とする検査実施件数については、年度毎に実績に変動が生じることから、衛生研究所における過去3年度（令和3年度～令和5年度）分の検査実施件数の平均値を目標値とします。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	衛生研究所における行政検査の平均件数以上	衛生研究所での行政検査件数	成果実績	件	6,783
			目標値	件	6,902
			達成度	%	98.3%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	行政検査件数が当初目標を下回ったため。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	検査機器1機種の整備	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	42,218,000					
交付金充当額	41,852,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
検査機器購入 (高速液体クロマトグラフタンデム四重極型質量分析計)		一般競争入札	株式会社小関秀雄商店		42,218,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部薬務課					
交付金事業の評価課室	保健福祉部薬務課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
17	動物愛護センター動物輸送車両更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県南相馬市原町区錦町				
交付金事業の概要	<p>県は、飼養管理者として収容する犬猫の安全と健康を確保する責任がある。 本事業により、既存車両を荷室の空調管理及び洗浄消毒が可能な車両1台を購入することにより、収容する犬猫の移送時におけるストレス軽減と感染症対策を図り、動物の健康を確保するもの。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】 県は、狂犬病予防法及び犬による危害の防止に関する条例に基づき捕獲した犬や、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき引き取った犬猫について、動物愛護センター等の動物飼養施設で管理し、所有者への返還や譲り受けを希望する者への譲渡を行っている。 県は、飼養管理者として収容する犬猫の安全と健康を確保する責任があり、適切な飼養管理のもと、返還や譲渡を積極的に推進することにより、殺処分数の削減を目指している。 ・福島県動物愛護管理推進計画</p> <p>【目標】 動物輸送車両の更新により、犬猫に対する移送時のストレス軽減と感染症対策を図ることが可能となり、それにより、感染症等への罹患を理由とする殺処分が減り、新たな飼い主への譲渡につなげることから、事業の成果指標を犬猫の譲渡率とする。 ※譲渡率（譲渡数／（収容数－飼い主への返還数）） また、目標とする譲渡率は、収容数等が確定している直近の年度である令和4年度の譲渡率を目標値とする。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度
	令和4年度の譲渡率以上	犬猫の譲渡率	成果実績		
			目標値	%	23
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	年度末の納車を予定しており実績を積む十分な期間がとれないため、翌年度に実施する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	動物輸送車両1台の更新		活動実績	台	1	
			活動見込		1	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,577,000					
交付金充当額	5,577,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
動物輸送車両の購入		一般競争入札		日産プリンス福島販売(株)		5,577,000
交付金事業の担当課室	保健福祉部食品生活衛生課					
交付金事業の評価課室	保健福祉部食品生活衛生課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
18	福島県青少年会館修繕事業補助金						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島市黒岩字田部屋						
交付金事業の概要	福島県青少年会館の施設整備関連工事費用を助成することで、福島県青少年会館の円滑な運営並びに利用者の安全確保及び利便性の向上を図る。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま新生子ども夢プラン（令和2年度～令和6年度） 基本的施策 III 子どもの健やかな成長と自立 2 教育の充実 行動計画 （4）家庭教育への支援と地域と連携した教育の推進 目標 ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合（小・中学校）100%						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和7年度			
	福島県青少年会館の円滑な運営・利用者の安全確保及び利便性の向上	研修室利用件数の向上	成果実績	件	3945		
			目標値	件	2904		
			達成度		135.8%		
	評価年度の設定理由						
	研修室利用件数の実績については、翌年度上半期に取りまとめが行われるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	施設整備による利便性の向上に加え、福島県文化センターの改修工事による休館の影響もあり、利用件数が令和5年度と比較して1,408件、55.5%増となり、目標値を上回った。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
	補助対象工事数	活動実績	件	6	5		
		活動見込	件	6	5	0	
		達成度		100.0%	100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	年度	備考
総事業費	13,722,000	9,174,000		
交付金充当額	12,349,000	9,174,000		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
会館の修繕を行うため	補助金	公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	9,174,000	
交付金事業の担当課室	こども未来局こども・青少年政策課			
交付金事業の評価課室	こども未来局こども・青少年政策課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
1	事業者向け省エネ設備更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	全県					
交付金事業の概要	省エネルギー効果の高い設備の更新等を行う事業者に対し、当該設備の更新等に要する経費の一部を補助する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 温室効果ガス排出量（2013年度比） 令和5年度 △20% 令和6年度 △22% 令和7年度 △24%					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
	温室効果ガス排出量を抑制する	温室効果ガス排出量（2013年度比）	成果実績	集計中（環境共生課）		
			目標値	%	△22	
			達成度		-	
	評価年度の設定理由					
	省エネ設備の導入は直ちに効果が表れるものであることから同年度評価とした。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
54者における設備更新により、約127トンの二酸化炭素排出削減量に寄与した。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度		
	省エネ設備更新補助件数	活動実績	件	54		
		活動見込	件	40		
		達成度		135.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	25,620,000			
交付金充当額	25,620,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
省エネ設備更新に係る補助	補助	(株)辰巳屋 他53件	25,620,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部経営金融課			
交付金事業の評価課室	商工労働部経営金融課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
2	企業誘致活動・広報強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	本県の立地環境や優位性はもとより、東日本大震災・原発事故からの復興への取組、新たな産業集積への取組を全国へアピールすることで、風評の払拭、企業立地の促進を図るため、企業立地ガイドブック・ガイドマップを作成し、本県の企業立地環境等のPRと営業活動を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画 しごと分野 政策1 地域産業の持続的発展 施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援</p> <p>① 企業等の新增設・創業に関する取組 企業立地補助金や創業等支援補助金等を活用した建物・設備等への投資に対する支援や課税の特例の活用により、県内外の企業の新増設や自社製造への切替え、創業等を支援します。 目標：製造品出荷額等 50,890億円（R1）→56,209億円（R12）</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	工場立地件数	福島県工業開発条例に基づく工場立地届出件数	成果実績	件	62
			目標値	件	75
			達成度		82.7%
	評価年度の設定理由				
	福島県工業開発条例に基づく工場立地届出件数を集計することにより、事業翌年度に評価することが可能であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	工場立地件数は、景況や他事業（立地補助金の採択結果など）の影響も受けるため、目標を達成できなかった要因が本事業にのみあるとはいえない。一方、目標値には届かなかつたものの、立地件数は前年比18件増加しているため、本事業で作成するガイドブックを有効に活用しながら、PRの強化をはかる。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	パンフレット・ガイドマップを各4,000部作成		活動実績	部	3,980	
			活動見込	部	4,000	
			達成度		99.5%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	4,455,110					
交付金充当額	4,016,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
業務委託		随意契約（少額）		株式会社写真企画		544,500
業務委託		随意契約（技術提案）		株式会社ル・プロジェ		3,910,610
交付金事業の担当課室		商工労働部企業立地課				
交付金事業の評価課室		商工労働部企業立地課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
3	市場調査・事業可能性調査・研究開発経費助成事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県内一円					
交付金事業の概要	県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化、本県産業の自立的発展を図るため、公益財団法人福島県産業振興センターで実施する事業に対し補助します。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県復興計画（第3次） i 復興へ向けた重点プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 1 県内中小企業等の振興 企業の被災や風評による影響を克服し、地域産業の復興を果たすため、県産品のブランド化や海外取引支援等を通じた販路開拓・取引拡大、産業を担う人材の育成等を進めるとともに、震災以降続いている雇用のミスマッチの縮小・解消に向け、県内外からの人材確保・就業支援を進めていく。 【目標】 訴求力のある商品や基盤技術の開発支援、販路開拓、県産品の価値向上					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	助成金交付後3年以内の助成事業者の事業化達成率40%	事業化：助成対象事業により開発した新商品や新サービス等について、商取引を開始した時点をいう。	成果実績			
			目標値	%		40
			達成度			0.0%
	評価年度の設定理由					
	製品化に向けた改良、コストダウン方策の検討、設備投資計画検討など、事業化に必要な期間を考慮し、助成金交付後3年以内とする。 ※ふくしま産業応援ファンドとの一体的実施事業であるため目標値設定は共有する必要がある。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
	助成件数	活動実績		件	3	
		活動見込		件	8	
		達成度		%	37.5%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	12,683,155					
交付金充当額	11,700,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
助成金の交付業務		補助		公益財団法人福島県産業振興センター		12,683,155
交付金事業の担当課室	商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室	商工労働部産業振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
4	福島県オリジナル清酒製造技術の開発						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	会津若松市一箕						
交付金事業の概要	麴造りに関する技術的な知見を蓄積するために必要な機器（小型凍結乾燥機、低温フリーザー、凍結マイクロトーム）を整備し、試験研究を行い、得られた知見をもとに麴造りおよびその活用に関する技術ツールを完成させる。このツールを活用して県内酒造場の多様な製品開発の実現を支援し、コロナ後落ち込む清酒の販路拡大を図る。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	『福島県総合計画』しごと／政策1 地域産業の持続的発展／施策2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援 [主な取組]②新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組 ハイテクプラザにおける技術開発支援や、大学・企業の開放特許を活用した新技術・新製品開発などにより技術開発を促進します。 [指標] 製造品出荷額等						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和8年度			
	新製品開発・製品改良実施事業者数(件)	県内清酒事業者(56者)のべ50%以上	成果実績				
			目標値		28		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	本事業で導入する機器を用いて実施する試験研究で得た知見を技術移転することにより成果を創出するため。 交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	機器導入数	活動実績	台	4			
		活動見込	台	3			
		達成度		133.3%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	13,808,300						
交付金充当額	13,808,300						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
小型凍結乾燥機		一般競争入札		(株)小関秀雄商店		3,297,800	
低温フリーザー		随意契約		(株)アオバサイエンス 郡山支店		984,500	
凍結マイクロトーム		一般競争入札		(株)南部医理科 郡山営業所		9,009,000	
ストマッカー		随意契約		(株)ナルセ 郡山営業所		517,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業振興課						
交付金事業の評価課室	商工労働部産業振興課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
5	PVパネルリユース・リサイクル推進モデル事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県内					
交付金事業の概要	PVパネルのリユース・リサイクルに係る適切な処理体制・仕組みづくりに必要な地域内ルート構築に向けて、効率的な収集・運搬方法等を検証するための実証等を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】</p> <p><福島県総合計画（2022▶2030）></p> <p>◎しごと分野「福島イノベーション・コースト構想の推進」</p> <p>福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産業集積・振興</p> <p>・浜通り地域等の域内総生産（GDP）の伸び率（平成22年度対比）</p> <p>・福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数</p> <p>◎しごと分野「再生可能エネルギー先駆けの地の実現」</p> <p>省エネルギー等の推進</p> <p>・再生可能エネルギーの導入量</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和6年度		
	県内リサイクル率における処理枚数の向上	実証スキームにより収集された廃棄パネル枚数	成果実績	枚	1,390	
			目標値	枚	2,500	
			達成度		55.6%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
本交付金を活用した廃棄太陽光パネルのリサイクルを推進するための試験的制度により、1,390枚の廃棄太陽光パネルを収集・リサイクルへと回すことができました。制度開始が当初想定よりも遅れたため、目標値の6割弱の達成度であったが、収集した廃棄太陽光パネルの廃棄発生場所や廃棄理由、メーカー・型式、リユース可能性といった各種情報を調査し、県内での廃棄発生动向を確認するとともに、リユース事業の可能性について検討を深めることができました。事業を通して得られた成果を基に、廃棄太陽光パネルのリユース・リサイクルの推進に向けた施策づくりに生かしてまいります。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	モデル事業委託1件 間接補助先への補助金交付1件	活動実績	件	2		
		活動見込	件	2		
達成度			100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	12,791,954					
交付金充当額	12,791,954					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
廃棄PVパネルの適切なリユース・リサイクルルート構築に向けたモデル実証		委託		株式会社エックス都市研究所 福島事務所（福島市）		9,996,800
実証スキームに則り廃棄するPVパネルの廃棄費用補助		補助		一般社団法人福島県産業資源循環協会（福島市）		2,795,154
交付金事業の担当課室	商工労働部次世代産業課					
交付金事業の評価課室	商工労働部次世代産業課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
6	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	喜多方市塩川町						
交付金事業の概要	ZEHに関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに必要な設備等を整備する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	2021年2月に福島県2050年カーボンニュートラルを宣言し、2021年に改定された福島県再生可能エネルギー推進ビジョンや福島県商工業振興基本計画においてもカーボンニュートラルの推進を掲げたところであり、関連技術を習得する人材を育成する。						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	当該年度で終了する事業のため						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	関連企業への就職者	関連企業への就職者 11人	成果実績	%	10		
			目標値	%	11		
			達成度		90.9%		
	評価年度の設定理由						
	令和6年度末の就職実績により評価するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	ZEH関連企業は主に建設業界となるが、近年の人材不足の中で製造業などの求人数の増加に伴い、学生の就職先に対する視野が広まり関連企業への就職者が目標値に達しない結果となった						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和6年度	令和 年度
	備品購入数	活動実績		式	4	3	
		活動見込		式	4	3	
		達成度			100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度	年度	備考
総事業費	12,735,140	4,023,250		
交付金充当額	12,735,000	4,023,250		
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
V2H機器	一般競争	福島日産自動車株式会社	1,892,000	
枠組み足場	一般競争	有限会社ワシオ商会	639,100	
IoT実習システム	一般競争	株式会社エフコム	1,492,150	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課			
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
7	ものづくり産業におけるDX人材育成事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県南相馬市原町区、福島県郡山市上野山						
交付金事業の概要	テクノアカデミーの学生に対する実践的な実習や企業の在職者に対して生産性向上に寄与できるデジタル人材の育成を行うための機器を整備する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ものづくり産業におけるDX人材育成事業は福島県総合計画において、魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める「しごとづくりプロジェクト」のひとつとして位置付けられており、テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業競争力強化まで一体的に取り組み、ものづくり産業の振興及び地域のDXの推進を図る。						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	テクノアカデミー学生の関連企業就職者数	テクノアカデミー学生の関連企業就職者数	成果実績	人		79	
			目標値	人		93	
			達成度			84.9%	
	評価年度の設定理由						
	就職の状況結果がまとめ次第、評価を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	計画通り機器整備を実施し、新技術等への対応能力を備えた人材の育成を実施することができた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	DX人材育成のための備品購入	活動実績		式	4		
		活動見込		式	4		
		達成度			100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	19,536,000			
交付金充当額	19,536,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
自動制御システム開発用PC	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店	6,000,500	
ロボティクス学習システム	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店	6,638,500	
G-Scan	一般競争入札	福島県自動車整備商工組合	1,617,000	
シーケンサユニット等	一般競争入札	美和電気工業株式会社郡山支店	5,280,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課			
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
8	県有観光施設機能改善事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	二本松市、猪苗代町					
交付金事業の概要	県有観光施設機能改善事業 天鏡閣・迎賓館において、老朽化が進む消防設備内壁、破損箇所がある駐車場側溝の修繕工事を行う。またくろがね小屋について、今後の運営に係る基本計画を策定する。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	施設運営受託者に求める目標利用者数 (1) 天鏡閣・迎賓館 R6: 25,000人、R7:25,500人、R8:26,000人 (直近実績R4:20,767人) ※両館は近接しており、天鏡閣において利用者数を集計している。 ※R9～R10にかけて耐震化工事を予定しており、全館休館の見込み。 (2) くろがね小屋 (建替工事後) 1年目: 2,500人、2年目: 3,000人、3年目: 3,500人 (直近実績R4:2,393人) ※くろがね小屋はR5から建替工事のため休館中。営業再開はR10年度を目標としている。					
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	成果実績	単位	評価年度 令和11年度	
	本県観光客入込数の増加	当施設利用者数	目標値	人	天鏡閣・迎賓館26,000人、くろがね小屋2,500人	
			達成度			
			評価年度の設定理由			
	各施設とも休館を予定しており、営業再開し本格稼働する年度がR11のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本県の観光誘客に資する施設の改善が図られた。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	各工事・調査事業の完了	活動実績	件	3		
		活動見込	件	4		
		達成度		75.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	14,984,222					
交付金充当額	13,485,800					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
工事、調査事業の実施	条件付一般競争入札及びプロポーザル方式	(公財) 福島県観光物産交流協会	7,911,222			
工事、調査事業の実施	条件付一般競争入札及びプロポーザル方式	(有) 大実水道設備工業	6,468,000			
工事、調査事業の実施	条件付一般競争入札及びプロポーザル方式	鈴木総合建設株式会社	605,000			
交付金事業の担当課室	観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室	観光交流局観光交流課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
9	農業短期大学校施設統合整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	西白河郡矢吹町一本木						
交付金事業の概要	農業短期大学校内に整備を進めている研修施設・寮施設内で使用する什器類を購入し、研修・生活環境の整備を図る。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 「しごと」分野 もうかる農林水産業の実現 施策1 農林水産業の多様な担い手の確保・育成 目標：新規就農者数 280人（令和6年度）						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	県外、県内遠方からの研修受講者数増加	県外からの新規就農者数	成果実績	人	45		
			目標値	人	55		
			達成度		81.8%		
	評価年度の設定理由						
	研修・生活環境を整備することにより、県外や県内遠方からの研修受講や入学を可能とし、さらなる新規就農者の確保・育成に寄与させるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	実績は令和6年5月1日までの人数であり、対象となる什器類を導入した研修施設・寮施設は令和7年度から供用を開始するため、翌年度以降、県外からの新規就農者確保に大きく寄与できるものと考えている。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	什器類の購入		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	44,397,782			
交付金充当額	44,397,782			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
什器類の購入	一般競争入札	(株)鈴弥洋行(郡山市)他29件	44,397,782	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業担い手課			
交付金事業の評価課室	農林水産部農業担い手課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
10	県管理土地改良施設維持補修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	①大笹生ダム：福島市大笹生 ②岳ダム：二本松市岳温泉 ③二岐ダム：大沼郡会津美里町佐賀瀬川 ④松ヶ房ダム：福島県相馬市山上 ⑤山ノ入ダム：二本松市渋川 ⑥大沢排水機場：喜多方市塩川町				
交付金事業の概要	県管理土地改良施設（防災ダム、農業用利水ダム、排水機場等 計6施設）の補修を行う				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 暮らし分野「災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり」 地域防災力の強化と充実 ・自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる強い地域だと回答した県民の割合（意識調査）				
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	湛水被害の防止および農業用水供給の安定化	湛水被害防止または安定した用水供給を維持された農地面積	成果実績	ha	5,669
			目標値	ha	5,669
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	予定されている予防保全について適時適切に実施することで施設の機能が健全に維持されるため、毎年度、必要な予防保全が実施できているかを指標としたい。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、6箇所の県管理土地改良施設で不具合が生じた設備の修繕を行い、5,669haの農地で湛水被害の防止または安定した用水供給を維持することができた。次年度においても新たに確認された不具合箇所を修繕し、農地の湛水被害の防止と安定した用水共有を図っていく。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	修繕実施施設数	活動実績	箇所	6		
		活動見込	箇所	6		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,662,000					
交付金充当額	#REF!					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	①大笹生ダム管理委託	委託契約書に基づく 管理受託者との随意契約	福島市	203,000		
	②岳ダム管理委託		二本松市	291,000		
	③二岐ダム（鶴沼川防災ダム）管理委託		会津宮川土地改良区 （会津美里町）	1,980,000		
	④松ヶ房ダム管理委託		相馬市	1,385,000		
	⑤山ノ入ダム管理委託		二本松市	1,033,000		
	⑥大沢排水機場管理委託		喜多方市	770,000		
交付金事業の担当課室	農林水産部農地管理課					
交付金事業の評価課室	農林水産部農地管理課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
11	畜産研究所設備等更新事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島市荒井、耶麻郡猪苗代町大字蚕養				
交付金事業の概要	農業総合センター畜産研究所の設備・備品を更新及び修繕を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画(令和4年度～令和12年度) 第4章 政策分野別の主要施策 「暮らし」分野 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生 放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組 農業総合センター、林業研究センター、水産試験場などにおいて、放射性物質除去・低減化の技術開発と実用化を進めます。				
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	上記研究に必要不可欠な設備・備品を更新し、各試験研究の円滑な推進に資する。	設備・備品の更新により、試験研究に係る各作業時間(日数)を短縮する。	成果実績	時間	作業短縮時間 1時間/日
			目標値	時間	作業短縮時間 1時間/日
			達成度	時間	100.0%
	評価年度の設定理由				
	導入年度は、通年での稼働状況が把握できず、評価困難なため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	設備・備品の更新及び修繕備品数		活動実績	台	4	
			活動見込	台	5	
			達成度		80.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	9,628,300					
交付金充当額	9,628,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
備品購入（溶着機）		随意契約		株式会社ハイテム		445,500
備品購入（ロールペーラ）		条件付一般競争入札		エム・エス・ケー農業機械株式会社 福島営業所長		7,920,000
備品購入（超音波画像診断装置）		随意契約		株式会社アスコ 福島営業所		1,100,000
備品修繕（縦型発酵機）		随意契約		中部エコテック株式会社 関東事業所		162,800
交付金事業の担当課室		農林水産部畜産課				
交付金事業の評価課室		農林水産部畜産課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
12	県産有機質肥料・飼料分析円滑化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	郡山市日和田町字高倉字下中道116番地				
交付金事業の概要	県産有機質肥料及び飼料の流通に必要な成分分析を円滑に進めるための分析装置の導入。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>1 県総合計画「政策4：環境と調和・共生する県づくり」の施策3「環境にやさしい循環型社会づくり」④環境と共生する農業に関する取組</p> <p>2 県農林水産業振興計画「第5節戦略的な生産活動の展開」の「3 産地の競争力強化」(3)環境と共生する農林水産業の推進</p> <p>目標（R12年度）：有機農業等の取組面積 6,000ha</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	計画的に検査対象(肥料81件、飼料48件、計129件)の立入検査を実施する。成果目標：33点/年	肥料及び飼料の収去検査による分析点数	成果実績	点	37
			目標値	点	33
			達成度	%	112.1%
	評価年度の設定理由				
	単年度事業のため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	肥料24点、飼料13点、合計37点の検査サンプルの分析を実施した。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	肥料・飼料の分析装置の購入数	活動実績		台	1		
		活動見込		台	1		
		達成度		%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度		年度		備考	
総事業費	3,476,000						
交付金充当額	3,476,000	#REF!		#REF!			
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	物品購入	一般競争入札		(株)アオバサイエンス		3,476,000	
交付金事業の担当課室	環境保全農業課						
交付金事業の評価課室	環境保全農業課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
13	新規就農者等経営力強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島市ほか2件				
交付金事業の概要	新規就農者等を対象とする青色申告セミナーを開催し、経営マネジメント力の強化を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 福島県農林水産業振興計画（令和4年度～令和12年度） 第4章第2節 多様な担い手の確保・育成 4 農業担い手の確保・育成 農業が魅力的な職業として若者に選択され、将来にわたり本県農業が地域の基幹産業として持続的に発展していくよう、他産業並の所得を安定的に確保する意欲ある担い手を育成していくとともに、次代を担う新規就農者を安定的に確保・定着していく取組を推進します。 目標：新規就農者の定着割合 100%（令和12年度）</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	セミナー参加者のうち青色申告移行者数30人	セミナー参加者のうち青色申告移行者数	成果実績	人	15
			目標値	人	30
			達成度	%	50.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	委託業務の仕様書作成に時間を要し、参加者募集が9月上旬からの開始となったため、参加者数（30名）が計画（60名）を下回り、達成度が低くなった。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	セミナーの実施回数 (動画配信1、パソコン実習 3)	活動実績	回	4		
		活動見込	回	4		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備 考		
総事業費	2,285,085					
交付金充当額	2,285,085					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	セミナー実施	委託（一般競争入札）	一般社団法人福島県中小企業診断協会	2,285,085		
交付金事業の担当課室	農林水産部農業経済課					
交付金事業の評価課室	農林水産部農業経済課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
14	相双地域自転車走行空間整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	南相馬市小高区 外				
交付金事業の概要	<p>相双地域における「福島県広域サイクリングルート」の自転車走行環境を整備することで、自転車の利活用による地域振興を図るもの。</p> <p>なお、「福島県広域サイクリングルート」は、福島県自転車活用推進計画にも位置付けており、本事業の実施により、県全体のサイクルツーリズムの推進を図っていく。</p>				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】 ○福島県重点プロジェクト 【「地方創生」の推進】 5 輝く人づくりプロジェクト（ひと） 既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。 【目標】 ②健やかな暮らしを支える</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
	相双地域のルート周辺の主要観光地における観光客入込数（2,680千人）	相双地域のルート周辺の主要観光地における観光客入込数（令和7年度）	成果実績	千人	
			目標値	千人	2,680
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後の令和7年度観光客入込数を指標に設定した。令和7年度の調査結果が令和8年度に出るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	上記理由により、評価は令和8年度に行う。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自転車走行空間の整備		活動実績	km	1.4	
			活動見込	km	119.6	
			達成度		1.2%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	年度	備 考		
総事業費	29,980,500					
交付金充当額	29,980,500					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
道路工事		一般競争入札		(株)福田建設		29,980,500
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課					
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
15	いわき地域自転車走行空間整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	いわき市豊間 外				
交付金事業の概要	<p>いわき地域における「福島県広域サイクリングルート」の自転車走行環境を整備することで、自転車の活用による地域振興を図るもの。 なお、「福島県広域サイクリングルート」は、福島県自転車活用推進計画にも位置付けており、本事業の実施により、県全体のサイクルツーリズムの推進を図っていく。</p>				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】 ○福島県重点プロジェクト 【「地方創生」の推進】 5 輝く人づくりプロジェクト（ひと） 既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。 【目標】②健やかな暮らしを支える</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	-				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和8年度
	いわき地域のルート周辺の主要観光地における観光客入込数（2,086千人）	いわき地域のルート周辺の主要観光地における観光客入込数（令和7年度）	成果実績	千人	
			目標値	千人	2,086
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後の令和7年度観光客入込数を指標に設定した。令和7年度の調査結果が令和8年度に出るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	上記理由により、評価は令和8年度に行う。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自転車走行空間の整備	活動実績	km	0.8		
		活動見込	km	15.8		
		達成度		5.1%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	年度	備考		
総事業費	8,149,900					
交付金充当額	8,149,900					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	道路工事	一般競争入札	(株)高野塗装店	8,149,900		
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課					
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
16	東白川地方自転車走行空間整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	東白川郡鮫川村大字赤坂西野地内 外				
交付金事業の概要	東白川地方の自転車を活用した地域振興の取組を支援するため、県道矢祭棚倉自転車道線外（奥久慈街道）について、路面整備（舗装工、区画線工、路面表示工、案内標識工）を行い、快適な自転車走行空間を創出することで更なる魅力向上を図るもの。（R3:L=1.6km、R4:L=2.0km、R5:L=2.0km、R6:L=3.0km、R7:L=3.0km、R8:L=3.0km）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】</p> <p>○福島県重点プロジェクト</p> <p>【「地方創生」の推進】</p> <p>5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）</p> <p>既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。</p> <p>【目標】②健やかな暮らしを支える</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	東白川地方の主要観光地における観光客入込数（692千人）	東白川地方の主要観光地における観光客入込数（令和7年度）	成果実績	千人	令和8年度
			目標値	千人	692
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後の令和7年度観光客入込数を指標に設定した。令和7年度の調査結果が令和8年度に出るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	上記理由により、評価は令和8年度に行う。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自転車走行空間の整備延長	活動実績	km	0.8		
		活動見込	km	1.6		
		達成度		47.5%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度			備考	
総事業費	55,992,200					
交付金充当額	54,703,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	道路工事	一般競争入札	(株)キコー	55,992,200		
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課					
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
17	桧原湖周辺自転車走行空間整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	耶麻郡北塩原村大字檜原				
交付金事業の概要	裏磐梯地域の自転車を活用した地域振興の取組を支援するため、県道米沢猪苗代線外（桧原湖周遊サイクリングルート）について、路面整備等の改修を行い、快適な自転車走行空間を創出することで更なる魅力向上を図るもの。（R4:L=1.7km、R5:L=2.0km、R6:L=1.9km、R7:L=4.0km、R8:L=3.4km、）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】</p> <p>○福島県重点プロジェクト</p> <p>【「地方創生」の推進】</p> <p>5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）</p> <p>既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。</p> <p>【目標】②健やかな暮らしを支える</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和8年度
	裏磐梯地域の主要観光地における観光客入込数（2,282千人）	裏磐梯地域の主要観光地における観光客入込数（令和7年度）	成果実績	千人	
			目標値	千人	2282
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後の令和7年度観光客入込数を指標に設定した。令和7年度の調査結果が令和8年度に出るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	上記理由により、評価は令和8年度に行う。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自転車走行空間の整備延長	活動実績	km	0.4		
		活動見込	km	1.9		
		達成度		21.1%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度			備考	
総事業費	19,923,200					
交付金充当額	19,923,200					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	道路工事	一般競争入札	東栄建設(株)	19,923,200		
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課					
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
18	猪苗代湖周辺自転車走行空間整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	郡山市湖南町浜路 外				
交付金事業の概要	猪苗代湖周辺地域の自転車を活用した地域振興の取組を支援するため、県道湖南湊線外（猪苗代湖サイクリングルート）について、路面整備等の改修を行い、快適な自転車走行空間を創出することで更なる魅力向上を図るもの。（R4:L=2.7km、R5:L=2.0km、R6:L=3.7km、R7:L=3.0km）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】</p> <p>○福島県重点プロジェクト</p> <p>【「地方創生」の推進】</p> <p>5 輝く人づくりプロジェクト（ひと）</p> <p>既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。</p> <p>【目標】②健やかな暮らしを支える</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和8年度
	猪苗代湖周辺地域の主要観光地における観光客入込数（1,490千人）	猪苗代湖周辺地域の主要観光地における観光客入込数（令和7年度）	成果実績	千人	
			目標値	千人	1,490
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後の令和7年度観光客入込数を指標に設定した。令和7年度の調査結果が令和8年度に出るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	上記理由により、評価は令和8年度に行う。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	自転車走行空間の整備延長	活動実績		1.9		
		活動見込	km	3.7		
		達成度		51.4%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度			備考	
総事業費	12,568,600					
交付金充当額	12,568,600					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	道路工事	一般競争入札	(株)尚楠	12,568,600		
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課					
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
19	あづま総合運動公園運動器具等整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県福島市佐原						
交付金事業の概要	<p>現在、園内に設置している運動施設については、2020年東京オリンピック野球・ソフトボール競技大会や、近年発足した地域密着型プロスポーツチームの公式戦や全国規模の大会等も開催され、スポーツ観戦の場としても多くの県民に利用されています。また、指定管理者が原発事故の影響により体力低下が懸念される子どもたちを対象に、自主事業としてスポーツプログラム等を提供しています。</p> <p>このような状況の中で、運動器具類の老朽化や競技基準変更への対応、プロスポーツ公式戦で求められる管理水準の確保等が求められています。</p> <p>このため、利用者のスポーツ需要への対応と安全で快適なスポーツ環境を確保することを目的に、運動器具等の整備・更新を行います。</p>						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 安全・安心、豊かさを次代につなぐ県土づくりプラン（令和3年12月） 目標3 安全・安心 施策3 老朽化対策・適切な維持管理 維持管理を実施し、安全な生活空間を提供します。</p>						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	公園施設年間利用者数 157万人	公園施設年間利用者数	成果実績	万人		143	
			目標値	万人		157	
			達成度			91.1%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPCDAサイクルによる事業改善を図るため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	目標に達しなかったものの、設備整備により今後増加が見込まれる。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	備品購入台数 19台		活動実績	台	22		
			活動見込	台	19		
			達成度			115.8%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	18,733,000			
交付金充当額	18,733,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
備品購入	一般競争入札	(有)フクシマスポートランド 他 6件	18,733,000	
交付金事業の担当課室	土木部まちづくり推進課			
交付金事業の評価課室	土木部まちづくり推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
20	県立学校老朽化施設設備改修事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	県内一円						
交付金事業の概要	県立学校の老朽化した施設等の改修工事等を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	県立学校では、老朽化等による施設・設備の劣化等が進行し、安全な施設運営が阻害されている箇所があり、学校の運営や児童生徒の学習環境に支障が生じていることから、必要な改修工事等を実施し、児童生徒の安全で安心な教育環境の回復を図ります。						
事業開始年度	令和6年度			事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
	安全・安心な教育環境の回復	教育環境の回復を進めた施設数	成果実績	施設	11		
			目標値	施設	11		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
県立学校老朽化施設設備の改修等工事、設計等委託の実施		活動実績	施設	11			
		活動見込	施設	11			
		達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	152,864,360			
交付金充当額	152,545,360			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
川口高校玄関屋上雪止め設置工事	随意契約	滝谷建設工業株式会社	1,463,000	
福島東高校第二体育館屋根防水改修工事	条件付き一般競争入札	株式会社郡山塗装福島支店	57,101,000	
会津高校南校舎・中校舎西側通路屋上防水改修工事	条件付き一般競争入札	株式会社丸庄工務所	8,701,000	
相馬高校相馬高校第2体育館屋根及び樋改修工事	条件付き一般競争入札	関場建設株式会社	66,880,000	
いわき支援学校自動火災報知設備更新工事	条件付き一般競争入札	株式会社でんきや	8,536,000	
郡山高校消防設備修繕工事	条件付き一般競争入札	光栄電気通信工業株式会社	3,850,000	
いわき支援学校区分開閉器及び高圧ケーブル更新工事	随意契約	大和電設株式会社	2,086,700	
葵高校高圧気中開閉器更新工事	随意契約	株式会社会津電気工事	1,364,000	
郡山北工業高校第2キュービクル更新工事設計業務委託	随意契約	株式会社アイ・プランニング	720,500	
福島工業高校第1体育館天井劣化調査委託	随意契約	株式会社ニーズ	622,160	
会津農林高校東体育館床張替工事設計業務委託	指名競争入札	有限会社吉田建築計画事務所	1,540,000	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
21	産業教育設備整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県内一円						
交付金事業の概要	本県産業の再生を図るため、人材育成を行う高校において、必要となる実習機器等の整備を行う						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により多大な影響を被っている本県において、復興・再生を図るために、農業の再生、ものづくり産業や復興関連産業を推進していく人材の育成が求められていることから、技術革新に対応させた内容や産業界の動向及び地域の特性に応じた実習機器等の整備を行い、実験・実習の充実を図る必要がある。						
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度		
	必要となる実習機器等の整備		成果実績	件			
			目標値	件			
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	老朽化した実習設備等を時代に対応したものに更新すること等によって、実験・実習の充実が図られた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	産業教育に係る実習機器の整備	活動実績		校	17		
		活動見込		校	16		
		達成度			106.3%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	156,490,939			
交付金充当額	156,490,939			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
卓上型模擬送電線実習装置	一般競争入札	美和電気工業(株)郡山支店 (郡山市)	5,894,900	
万能製図台(ドラフター)	一般競争入札	(株)草野測器社(福島市)	14,080,000	
溶接ヒューム排気装置	一般競争入札	大成産業(株)(大玉村)	1,760,000	
シーケンス制御作業 受験対策ユニット	一般競争入札	美和電気工業(株)郡山支店 (郡山市)	7,117,000	
陶芸電気釜	随意契約	(株)なかやま理化教材(郡山市)	481,800	
コンターマシン(帯鋸盤)	一般競争入札	(株)伊藤商店機材部(郡山市)	2,860,000	
ショア硬さ試験機	随意契約	美和電気工業(株)郡山支店 (郡山市)	957,000	
ターニングセンタ	一般競争入札	美和電気工業(株)郡山支店 (郡山市)	49,049,000	
真空式土練機	随意契約	(株)東栄科学産業郡山営業所 (郡山市)	620,400	
超仕上かなな盤	一般競争入札	(株)草野測器社(福島市)	3,685,000	
MIG溶接機	随意契約	(株)伊藤商店機材部(郡山市)	869,000	
コンターマシン	一般競争入札	(株)伊藤商店機材部(郡山市)	2,530,000	
万能試験機	一般競争入札	美和電気工業(株)郡山支店 (郡山市)	19,156,500	
局所排気装置	一般競争入札	美和電気工業(株)郡山支店 (郡山市)	10,373,000	
CADコンピュータシステム	一般競争入札	(株)中松商会東北支店(福島市)	3,608,000	
デジタルマルチメータ	随意契約	東日本電子計測(株) いわき営業所(いわき市)	693,000	
KLU(船底型)ベビーコンペア	随意契約	コクブ商事(株)(二本松市)	997,700	
ハウス加温機	一般競争入札	石橋ハマプラス(株)(三春町)	2,200,000	

ロータリー攪拌機	随意契約	(株)本多製作所東北営業所 (宮城県仙台市)	15,383,500
マルチスプレーヤ	随意契約	(株)南東北クボタ福島支店 (郡山市)	876,040
蒸気回転釜	一般競争入札	北沢産業(株)郡山営業所 (郡山市)	1,375,000
パイプハウス	随意契約	大内わら工品(株)(福島市)	1,023,000
鶏舎用スクレッパー (自動集糞機)	随意契約	(株)大宮製作所(京都府宇治市)	472,450
用土搬送コンベアほか計5品目	随意契約	農業生産法人(有)磐植 (いわき市)	2,554,849
ボイル槽用排気フード	随意契約	(株)マルゼン郡山営業所 (郡山市)	759,000
プラストチラー	一般競争入札	(株)マルゼン郡山営業所 (郡山市)	1,089,000
金属検出機	一般競争入札	(株)すすむ器械店(いわき市)	4,818,000
ターニングセンタ更新に伴う廃棄 処分	随意契約	(株)サンティエエコ(郡山市)	499,400
万能試験機更新に伴う廃棄処分	随意契約	常光サービス(株)(いわき市)	708,400
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室		
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
22	ふくしま英語力向上事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	県立高等学校					
交付金事業の概要	<p>県内のモデル校の1・2年生を対象にして、授業や自宅学習においてA Iを活用した会話による学習等を取り入れる。また、モデル校の2年生を対象に、授業内で英語民間試験を実施する。</p> <p>上記により、生徒の英語学習への動機を高め、自律的な英語学習者の育成を目指す。また、検証を行う分析会や外部有識者による研究会を行ったり、発信力育成を目標とした指導の好事例を研修等で共有したりすることで、効果的な指導方法を県内に周知する。</p>					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第7次福島県総合教育計画（令和3年12月） 施策1「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合を増やす。	英検準2級以上相当の英語力を有する生徒の割合	成果実績	%		41
			目標値	%		45
			達成度			90.2%
	評価年度の設定理由					
	毎年度の検証による事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施するため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>本交付金の活用により、県内26校に対して英語民間試験を受験させることができ、指標となる生徒の英語力を客観的かつ正確に把握可能となります。今後も事業を継続して実施することで、前年度の成果と課題を元に、より効果的な授業や学習の機会の提供が可能となり、生徒の英語学習へのモチベーション及び英語力の向上につながっています。</p> <p>また、A Iアプリケーションの活用は生徒のみならず、教員のICTリテラシーの向上、授業デザイン力の強化による指導力向上により、生徒の英語力向上につながります。</p> <p>次年度に向けた改善としては、民間試験受験校の追加、A I活用のモデル校の追加により、引き続き生徒の英語学習の機会の確保と教員の授業力の向上を図っていきます。</p>					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	受験者数	活動実績	人	9,000		
		活動見込	人	4,800		
		達成度		187.5%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	27,944,980					
交付金充当額	27,944,980					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	高校生の英語力向上に向けた取組	委託	(株) ベネッセコーポレーション	27,944,980		
交付金事業の担当課室	教育庁高校教育課					
交付金事業の評価課室	教育庁高校教育課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
23	県立学校給食調理設備の更新・整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	福島県福島市渡利 他10カ所		
交付金事業の概要	県立学校給食実施校における給食設備の多くは、耐用年数が過ぎて老朽化していることから、故障や動作の不具合が目立つ状態となっており、設置年数が古い設備は、国が示した衛生管理基準に合わないため早急な更新を行う。また、衛生管理上より望ましい状態にするため機器を整備する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画 ひと分野 政策1「全国に誇れる健康長寿県へ」 施策1 ③食育に関する取組 家庭、学校、地域、企業及び行政機関等が一体となって、健康な心と身体を育むため、ライフステージに応じた県民総参加の食育推進運動を進めます。</p> <p>政策3「「福島ならではの」教育の充実」 施策5 ①子どもたちの健康教育の推進に関する取組 児童生徒自らが望ましい運動習慣や食習慣を確立し維持できるよう、自分の健康課題を認識し、その解決に積極的に取り組める自己マネジメント能力の育成を推進します。</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	給食調理実施 校11校の給食 設備更新	給食を実施し ている学校数	成果実績	校	11		
			目標値	校	11		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
給食設備の更新		活動実績	件	20			
		活動見込	件	20			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
	総事業費	16,816,833					
	交付金充当額	16,816,833					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
食器洗浄機		随意契約		ホシザキ東北(株)福島営業所		981,200	
牛乳用保冷庫		随意契約		(株) コジマ コジマ×ビックカメラ 福島店		111,133	
温蔵庫		随意契約		(株)中西製作所福島営業所		715,000	
食器食缶消毒保管機		随意契約		(株)中西製作所福島営業所		1,100,000	
冷凍庫(ストッカー)		随意契約		(株)中西製作所福島営業所		294,800	
食器洗浄機		一般競争入札		日本調理機(株)東北支店 郡山営業所		3,509,000	

包丁殺菌庫	随意契約	日本調理機(株)東北支店 郡山営業所	275,000
食器食缶消毒保管機	随意契約	(株)マルゼン郡山営業所	990,000
食器食缶消毒保管機	随意契約	北沢産業(株)郡山営業所	1,397,000
食器食缶消毒保管機	随意契約	日本調理機(株)東北支店 郡山営業所	935,000
手洗い設備	随意契約	北沢産業(株)郡山営業所	880,000
回転釜	随意契約	日本調理機(株)東北支店 郡山営業所	979,000
牛乳用保冷庫	随意契約	ホシザキ東北(株)会津営業所	214,500
ガスレンジ	随意契約	タニコー(株)いわき営業所	99,000
立体炊飯器	随意契約	タニコー(株)いわき営業所	454,300
手指殺菌機	随意契約	タニコー(株)いわき営業所	781,000
立体炊飯器	随意契約	(株)中西製作所いわき営業	548,900
洗米機	随意契約	タニコー(株)福島営業所	748,000
洗米機	随意契約	(株)中西製作所 福島営業所	869,000
温蔵庫	随意契約	(株)マルゼン 郡山営業所	935,000
交付金事業の担当課室	教育庁健康教育課		
交付金事業の評価課室	教育庁健康教育課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
24	県立特別支援学校学習環境整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	①楡葉町大字井出 ②二本松市安達ヶ原、本宮市高木				
交付金事業の概要	双葉地区特別支援学校（令和6年度移転再開予定）及び安達地区特別支援学校（令和7年度開校予定）について、学習に必要となる教材・教具等及びLAN環境の整備を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金事業に関する主要政策・施策】 第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画（平成29年12月15日策定） 4 状況の変化に対応した特別支援教育の在り方 （1）本県における特別支援教育の充実に向けた取組 本県の特別支援教育の基本理念である「地域で共に学び、共に生きる教育」の実現に向けて、各地域での連続性のある多様な学びの場を充実させ、変化する時代に対応する力を身につけるためにも、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実させることが重要である。</p> <p>【目標】 ①双葉地区特別支援学校 児童生徒数30人 ②安達地区特別支援学校 児童生徒数75人</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	（記載不要）				
交付金事業の成果目標及び成果実績	①成果目標	①成果指標	単位	①評価年度	令和6年度
	児童生徒数 30人	児童生徒数の 目標人数達成	成果実績	人	32
			目標値	人	30
			達成度		106.7%
	②成果目標	②成果指標	単位	②評価年度	令和7年度
	児童生徒数 75人	児童生徒数の 目標人数達成	成果実績	人	72
			目標値	人	75
			達成度		96.0%
	評価年度の設定理由				
	開校後に評価を実施するため。				

交付金事業の定性的な成果及び評価等						
②について、小・中学部校舎の供用開始が令和7年夏以降となった影響により、令和7年度当初時点では児童生徒数が目標値を下回る結果となった。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	必要備品整備数、LAN整備件数	活動実績	件	60		
		活動見込	件	60		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	66,292,600					
交付金充当額	66,292,600					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
ガス回転釜	条件付一般競争入札	(株)中西製作所福島営業所			2,624,600	
スチームコンベクションオープン	条件付一般競争入札	(株)中西製作所福島営業所			3,234,000	
真空冷却機	条件付一般競争入札	(株)中西製作所福島営業所			3,723,500	
食器洗浄機	条件付一般競争入札	(株)中西製作所福島営業所			5,060,000	
一槽シンク						
ドライピーラー						
冷凍庫						
冷蔵庫						
衣類殺菌保管機						
全自動洗米機						
検食用冷凍庫						
三槽シンク						
全自動軟水機						
電解水生成装置						
三槽シンク						

パススルー冷蔵庫	条件付一般競争入札	(株)中西製作所福島営業所	26,022,700
戸棚			
器具消毒保管機			
包丁まな板消毒保管機			
フードブレンダー			
カッターミキサー			
一槽シンク			
冷蔵庫			
ガスフライヤー			
スライサーシンク			
野菜裁断機			
二槽シンク			
消毒保管機			
水切付一槽シンク			
多機能低幅射自動炊飯器			
戸棚			
検食用冷凍庫			
牛乳保冷庫			
戸棚			
水切付一槽シンク			
三槽シンク			
消毒保管機			
アップライトピアノ	随意契約 (少額)	(株)河合楽器製作所郡山店	976,800
宮太鼓			
コンサートバスドラム			

下段オープン戸棚	条件付一般競争入札	(有)ヤマト教材社	4,895,000
生徒用工作台			
包丁・まな板殺菌灯付保管庫			
ポリシャー			
大判プリンター			
ポータブルワイヤレスアンプ			
福島県立ふたば支援学校生徒系LAN敷設業務委託	一般競争入札	(株)中松商会東北支店	10,307,000
福島県立あだち支援学校本宮校舎生徒系LAN敷設業務委託	一般競争入札	(株)中松商会東北支店	9,449,000
交付金事業の担当課室	教育庁特別支援教育課		
交付金事業の評価課室	教育庁特別支援教育課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
1	地域産業6次化推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県内				
交付金事業の概要	農林漁業者等を対象に、個人のニーズに応じた研修会を開催し、地域で活躍できる6次化の人材を育成する。また、事業者等が県産農林水産物を活用した新商品を自ら生産開始又は生産拡大するために必要な加工機械等の設備投資への補助を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第3期 ふくしま地域産業6次化戦略（令和2年度～令和6年度）</p> <p>【戦略の目指す方向】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 担い手の本気 多様な担い手の育成・確保、信頼・効率化重視の加工技術の発展 ○ 商品化の熱気 魅力あふれる商品（サービス）づくりの推進、「農」と「食」の連携による新規需要の発掘 ○ ネットワークの活気 地域全体で取り組む地域産業6次化、地域の食文化の継承や地産地消による6次化の推進 				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
	新商品開発など、レベル別の人材育成を実施。	育成人材人数 (受講者数)	成果実績	人	51
			目標値	人	50
			達成度		102.0%
	評価年度の設定理由				
毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等					

交付金事業の成果目標及び 成果実績	<p>【6次化を担う人材の育成】 6次化商品開発に取り組む農林漁業者や6次化指導を目指す方を対象として、2コースの研修会を開催することにより、課題解決に必要な知識や加工技術、支援手法の習得が図られた。</p> <p>研修会</p> <p>① 6次化創業コース（起業・実践コース） 6次化に実践的に取り組むため、概念や基礎知識を習得。</p> <p>② 6次化創業支援スタッフコース（地域コーディネーターコース） 6次化に関する指導や支援等を行うために必要な知識・手法を習得。</p> <p>【事業者への支援】 事業者に対して設備投資への支援を行うことにより、4事業者の6次化新商品開発事業の発展に寄与した。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	業務委託（1件） 補助交付件数（11件）		活動実績	件	10	5	5
			活動見込	件	15	12	12
			達成度		66.7%	41.7%	41.7%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
	総事業費	30,000,000	19,357,533	14,398,724			
	交付金充当額	27,790,000	19,348,000	14,398,724			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人材育成研修会等の委託		随意契約（公募）		(株)ライフロール		7,701,724	
補助金の交付		補助金（公募）		株式会社川上種苗園		1,169,000	
同上		同上		あぐり勝方株式会社		3,000,000	
同上		同上		株式会社トーシン		1,212,000	
同上		同上		有限会社 まるせい果樹園		1,316,000	
交付金事業の担当課室		農林水産部農林企画課					
交付金事業の評価課室		農林水産部農林企画課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
2	主要農作物種子関係設備修繕・更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地（農業総合センター本部） ・福島県河沼郡会津坂下町大字見明字南原881番地（農業総合センター会津地域研究所） ・福島県相馬市成田字五郎右エ門橋100番地（農業総合センター浜地域研究所） 		
交付金事業の概要	優良な県産主要農作物種子の安定供給体制を維持するため、農業総合センターの老朽化が激しい設備・備品について修繕、更新を行う。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 福島県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例（令和4年4月施行） （目的） 第1条 この条例は、福島県奨励品種の優良な種苗の安定供給について、県の債務及び関係団体等の役割を明らかにするとともに、種苗の安定供給に必要な事項を定めることにより、本県ならではの特色ある農産物等の生産及び流通を図り、もって本県農林業の持続的な発展に寄与することを目的とする。 （県の債務） 第4条 県は、奨励品種の優良な種苗の安定的な供給及び生産振興に関する施策を総合的かつ計画的に実施しなければならない。 2 県は、奨励品種の優良な種苗の安定的な供給及び生産振興に関する施策を推進するために、必要な体制の整備に努めるものとする。 ● 福島県原種・原原種生産及び配付要領（令和4年4月施行） 第1 目的 福島県奨励品種の優良な種苗の安定供給に関する条例及び福島県主要農作物種子生産取扱基本要綱のほか、本要領により主要農作物の原種及び原原種の生産並びに取扱を定め、県が主要農作物の奨励品種について優良な種子を供給することを目的とする。 第6 原種等の保管及び配送 農業総合センター所長は、別に定める基準により担当する部署と責任者を定め、原種等の種子保管庫への保管、入出庫及び配送を行う。 <p>【目標】 優良種子の安定供給の確保。</p>		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	優良種子の安定供給体制の維持	生産計画に対する生産実績	成果実績	k g	18,277		
			目標値	k g	20,020		
			達成度		91.3%		
	評価年度の設定理由						
	設備修繕及び更新後、初めて原種の配付を実施するのが令和6年度であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	天候不良等により発生した倒伏により、成果実績が目標値を下回った。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	主要農作物原種・原原種生産に係る設備の修繕及び更新		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費	6,161,606						
交付金充当額	6,161,606						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
修繕（ファイロンハウス屋根等）		随意契約		鈴木総合建設株式会社		2,376,000	
物品購入（水稻種子乾燥機）		一般競争入札		株式会社南東北クボタ福島支店		1,263,306	
物品購入（田植機）		一般競争入札		株式会社南東北クボタ福島支店		1,947,000	
物品購入（平面型乾燥機）		随意契約		株式会社南東北クボタ相馬営業所		357,500	
物品購入（自動選別計量器）		随意契約		株式会社南東北クボタ福島支店		217,800	
交付金事業の担当課室		農林水産部水田畑作課					
交付金事業の評価課室		農林水産部水田畑作課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
3	農業総合センター試験研究機器更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	郡山市日和田町、河沼郡会津坂下町						
交付金事業の概要	農業総合センター各公所の試験研究用備品について、老朽化等に伴う更新を行う。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県農林水産業振興計画 第4章第3節4「戦略的な品種・技術の開発」 目的：放射性物質対策や被災産地再生のための技術開発、生産力・競争力の強化や中山間地等の農業所得向上に向けた課題解決及び県オリジナル品種開発、地球温暖化対策など多様なニーズに対応した試験研究を戦略的に推進する。</p>						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和6年度		
	試験研究の推進	試験研究実施課題数	成果実績	課題	441		
			目標値	課題	301		
			達成度		146.5%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	備品購入件数	活動実績	件	3			
		活動見込	件	3			
		達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	20,944,000			
交付金充当額	20,944,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
備品購入	一般競争入札	美和電気工業株式会社	12,639,000	
備品購入	一般競争入札	株式会社福島映機サービス	4,675,000	
備品購入	一般競争入札	ヤンマーアグリジャパン株式会社	3,630,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業支援総室農業振興課			
交付金事業の評価課室	農林水産部農業支援総室農業振興課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
4	美術館Wi-Fi等整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県福島市森合				
交付金事業の概要	来館者の利便性等の向上及び業務効率化のため、Wi-Fi環境の整備及びキャッシュレス決済の導入を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要事業】 ○福島県総合計画 「ひと分野」政策3 「福島ならではの」教育の充実 施策5 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり ③社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 「暮らし分野」政策6 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組（再掲）</p> <p>【目標】 県立美術館の施設の充実と利活用の促進</p>				
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	県立美術館の入館者数10万人	県立美術館の入館者数	成果実績		
			目標値	人	100,000
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業による成果は実施年度に反映されないため、事業実施翌年度（令和7年度）の数値により評価する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	工事1件、委託1件及び備品購入1件	活動実績	件	3		
		活動見込	件	3		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	7,047,040					
交付金充当額	6,364,880					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
回線導入工事		随意契約		東日本電信電話株式会社 宮城事業部福島支店		22,880
W i - F i 整備		条件付一般競争入札		株式会社中松商会東北支店		5,456,000
キャッシュレス対応レジ購入		随意契約		株式会社寺岡システム		1,568,160
交付金事業の担当課室		教育庁社会教育課				
交付金事業の評価課室		教育庁社会教育課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
1	消防防災航空センター格納庫修繕				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	石川郡玉川村大字北須釜				
交付金事業の概要	格納庫外壁、躯体のシーリング劣化箇所のシーリング打ち替え及び外壁、躯体のクラック発生個所にエポキシ樹脂の低圧注入といった漏水防止処置を実施する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要施策】 <福島県総合計画（2022▶2030）> 暮らし分野 ↳政策 2 災害に強く治安が確保されている安全・安心な県づくり ↳施策 (3) 危機管理の強化 ↳取組 ① 災害時の初動体制の整備に関する取組</p> <p>【目標】 防災等の訓練や必要な燃料・物資の備蓄、消防防災ヘリ及び道の駅の機能向上等に努めるとともに、災害協定の締結や関係機関及び事業者との連携強化を図り、災害対応力の向上に努めます。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	単年度で実施する工事のため				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	格納庫を修繕し防災ヘリの整備等を適切に行うことで、万全の体制で緊急運航に備える		成果実績		令和6年度
			目標値		
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	事業期間内に修繕を完了させ、消防防災航空体制の維持に資した。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	消防防災センター格納庫修繕工事一式	活動実績	式	1		
		活動見込	式	1		
		達成度	%	100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	6,215,000					
交付金充当額	5,850,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
消防防災航空センター格納庫修繕		条件付一般競争入札	株式会社橋本組		6,215,000	
交付金事業の担当課室	危機管理部災害対策課					
交付金事業の評価課室	危機管理部災害対策課（令和7年度部内所掌事務変更に伴い消防保安課に変更）					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
2	まるごとふくしまウィーク事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	東京都千代田区大手町他					
交付金事業の概要	各部局の風評・風化対策の取組に横串を刺し、相乗効果を創出することで、ふくしまの正確な情報や魅力等を集中的かつ複合的に発信し、風評の払拭・風化の防止を図る。「ふくしまウィーク（2週間程度）」を設定し、大消費地（首都圏）において情報発信を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○総合計画 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生 ⑧風評・風化対策の強化 成果指標 福島県に良いイメージを持っている人の割合等 目標値 50%以上 の維持					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和 年度
	福島県に良いイメージを持っている人の割合50%以上	福島県に良いイメージを持っている人の割合	成果実績	%	49	
			目標値	%	50	
			達成度		98.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルにより事業改善を図りつつ、福島県総合計画で指標達成の目標年度と定めた令和12年度を評価年度とする。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	福島県に良いイメージを持っている人の割合は昨年度と比べて低下し目標値を下回ったが、悪いイメージを持っている人の割合も低下しており、「（良い・悪いの）どちらともいえない」とする割合が増加した。本県への関心度が低下する「風化」も進んできていることが課題であり、「良いイメージ」の割合が低い傾向にある西日本に対しても情報発信を強化する必要がある。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度	
	東京ドーム飲食店とのコラボ1件 都内飲食店とのタイアップ1件 物産展1件 シンポジウム1件 大学生記者による福島県取材・記事化1件 東京メトロでの情報発信1件		活動実績	件	6		
			活動見込	件	4		
			達成度		150.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考			
総事業費	45,976,302						
交付金充当額	45,976,302						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額			
まるごとふくしまウィーク事業	委託（公募型プロポーザル）	株式会社読売新聞東京本社		45,976,302			
交付金事業の担当課室	企画調整部風評・風化戦略室						
交付金事業の評価課室	企画調整部風評・風化戦略室						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
3 荻野漕艇場モーターボート更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県喜多方市高郷町					
交付金事業の概要	モーターボート 2艇 更新					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【福島県スポーツ推進基本計画】</p> <p>施策の柱1 生涯スポーツの推進に関する取組</p> <p>(1) スポーツ施設の機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・競技振興の拠点となるスポーツ施設の整備については、既存施設の一層の活用を促進するとともに、調査・研究に努め、その在り方について検討します。 					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	漕艇場の安全な管理運営	競技上の事故件数	成果実績	件		0
			目標値	件		0
			達成度			100.0%
	評価年度の設定理由					
	令和6年度中に納品予定のため、翌年度に速やかに評価を行う。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
	モーターボート2艇 更新		活動実績	艇	2	
			活動見込	艇	2	
			達成度	艇	100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	5,665,000					
交付金充当額	5,400,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
備品購入		一般競争		株式会社磐梯マリン		5,665,000
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局 スポーツ課					
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局 スポーツ課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
4	総合療育センター設備機能強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県郡山市富田町(福島県総合療育センター)				
交付金事業の概要	安心・安全な生活環境の回復等を図るため、障がい児療育拠点として、児童療育機関の体制及び機能強化に必要な医療機器等を整備する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 <第3期福島県障がい児福祉計画(令和6年度～令和8年度)> ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。</p> <p>■計画の基本的理念 ○障がい児の支援を行うにあたっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要であることから、障がい児とその家族に対して、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とし、障がいの種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。</p> <p>○障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。</p> <p>○障がい児が障害児通所支援等を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童がともに成長できるよう、地域社会への参加や包容(インクルージョン)を推進します。</p> <p>○障がい児支援の体制整備に当たっては、「ふくしま新生子ども夢プラン」「福島県子ども・子育て支援事業支援計画」「福島県医療計画」等、県の各種計画と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との緊密な連携を図ります。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	令和6年度内に完了予定であるため。				
	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	X線撮影時間短縮による患者の負担軽減を図る	現行のX線撮影時間と比較して20%の時間短縮を図る	成果実績	%	令和6年度
			目標値	%	20
			達成度		100.0%

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	令和6年度内に完了予定であるため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	機器更新によりX線撮影時間が短縮され、被ばく等による患者の負担が軽減された。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	備品購入(医療機器等) 6件の 実施	活動実績	件	5		
		活動見込	件	5		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備 考		
総事業費	43,483,550					
交付金充当額	43,483,550					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的	契約の方法	契約の相手方			契約金額	
物品購入(オーディオメーター、 幼児聴力検査装置)	一般競争入札	株式会社 三陽			9,276,960	
物品購入(洗濯脱水機)	一般競争入札	株式会社ジェー・シー・アイ郡山 支店			3,098,590	
物品購入(医療用画像管理システ ム)	一般競争入札	コセキ株式会社 福島営業所			18,040,000	
物品購入(回診用X線撮影装置及 びカセット型DR装置)	一般競争入札	コセキ株式会社 福島営業所			12,760,000	
医療用画像管理システムサーバ室 空調設備一式	随意契約	株式会社オオバエ工務店			308,000	
交付金事業の担当課室	こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室	こども未来局児童家庭課					

II. 事業評価個表（令和5年度）

番号	交付金事業の名称					
5	調査指導船「拓水」中間検査・一般修繕工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県相馬市（原釜）					
交付金事業の概要	調査指導船「拓水」の安全な運航、船体の長寿命化のため、修繕工事を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県農林水産業振興計画（令和4～令和12年度） 第4章第5節 戦略的な生産活動の展開 水産資源を管理しながら生産額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向け、長期の沿岸漁業の操業自粛により変化した資源状況に応じた管理方策の普及等を通じ、有効かつ持続的な資源利用の促進など、総合的な取組を推進します。					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度				令和6年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	調査業務計画の100%の実施	計画実施率	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	単年度で実施する工事のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	修繕工事費	活動実績	円	26,840,000		
		活動見込	円	26,930,970		
		達成度		99.7%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	26,840,000			
交付金充当額	26,558,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
法定検査・修繕工事	見積り合わせ	小名浜造船株式会社	26,840,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産課			
交付金事業の評価課室	農林水産部水産課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
6	調査取締船「あづま」修繕工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島県いわき市					
交付金事業の概要	調査取締船「あづま」の安全な運航、船体の長寿命化のため、修繕工事を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県農林水産業振興計画（令和4～令和12年度） 第4章第5節 戦略的な生産活動の展開 水産資源を管理しながら生産額を拡大する「ふくしま型漁業」の実現に向け、長期の沿岸漁業の操業自粛により変化した資源状況に応じた管理方策の普及等を通じ、有効かつ持続的な資源利用の促進など、総合的な取組を推進します。					
事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度
	調査業務計画の100%の実施	計画実施率	成果実績	%		100
			目標値	%		100
			達成度			100.0%
	評価年度の設定理由					
	単年度で実施する工事のため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
	修繕工事費		活動実績	円	12,708,300	
			活動見込	円	12,780,900	
			達成度		99.4%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	12,708,300			
交付金充当額	12,489,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
修繕工事	見積り合わせ	小名浜造船株式会社	12,708,300	
交付金事業の担当課室	農林水産部水産課			
交付金事業の評価課室	農林水産部水産課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
7	福島県内水面水産試験場設備整備事業（本館外壁等改修工事）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県耶麻郡猪苗代町大字長田						
交付金事業の概要	整備から45年が経過し、塗装部分にはく離、膨れが生じているため、改修工事を行う。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県農林水産業振興計画（令和4年度～令和12年度） 第4章第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 内水面の生態系に影響を与える外来生物の駆除技術の開発等を進めます。また、アユなどの増殖対象種の放流技術等の研究開発を進めるとともに、コイなどの養殖対象種の安定的な生産に向けた生産技術の開発を進めます。</p>						
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度				
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	生産技術の開発		成果実績	魚種			
			目標値	魚種			
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	単年度で実施する工事のため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	<p>交付金の活用により、内水面水産試験場本館の外壁改修工事を実施し、塗装部分のはく離や膨れが改修され建物の劣化の進行を防止することができました。内水面水産業に関する研究拠点・情報発信拠点として重要な当該試験場における建物の機能や安全を確保できたことから、今後も内水面水産業の振興に必要な試験研究を推進することができます。</p>						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	改修工事請負額	活動実績		円	20,163,000		
		活動見込		円	20,163,000		
		達成度			100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考
総事業費	20,163,000			
交付金充当額	20,163,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
改修工事	入札	東信建設工業株式会社	20,163,000	
交付金事業の担当課室	水産課			
交付金事業の評価課室	水産課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
8	歩行者等支援情報通信システム「高度化PICS」整備事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	福島市曾根田町、郡山市中町、郡山市菜根、郡山市駅前、会津若松市中町、会津若松市山鹿町、会津若松市大町、いわき市平		
交付金事業の概要	音声のみを使用する旧型PICSを最新のデジタル技術を使用する高度化PICSへ更新する。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「福島県総合計画（2022～2030）」第4章政策分野別の主要施策「政策4・誰もがいきいきと暮らせる県づくり」における「施策1・多様な人々が共に生きる社会の形成」の主な取組「④多様性社会の形成に向けた取組」等計画に基づき整備を進めるもの。		
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	道路交通の安全と 円滑化による交通 死亡事故の抑止	交通死亡事故 等の減少	成果実績	人	交通事故死者数51人		
			目標値	人	福島県総合計画基本指標（成果指標）交通事故死者数51人以下		
			達成度		—		
	評価年度の設定理由						
	第11次福島県交通安全基本計画に基づくものとする。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	更なる交通実態に即した交通規制の見直しや安全で快適な道路環境の実現を図り、交通事故防止に努める。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	歩行者等支援情報通信システム（高度化PICS）の更新整備	活動実績		箇所	11		
		活動見込		箇所	11		
		達成度			100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	年度	備考		
総事業費	35,035,000						
交付金充当額	35,035,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
高度化PICS更新整備		一般競争入札		(株) 電工社		35,035,000	
交付金事業の担当課室		警察本部交通部交通規制課					
交付金事業の評価課室		警察本部交通部交通規制課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称			
1	みらいを創る市町村等支援事業（基金造成）			
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県			
交付金事業実施場所	福島市杉妻町地内（福島県庁）			
交付金事業の概要	本県の東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興再生と将来にわたる活性化を図るため、基金を造成し、一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する相双地域及び避難地域の交流拠点等整備支援事業に対し補助を行う。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（2022年～2030年） 「暮らし」分野 政策1 施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり			
事業開始年度	令和7年度	事業終了（予定）年度	令和11年度	
事業期間の設定理由	令和7～11年度までを本事業の第3次計画としているため（今年度の造成額を原資に事業実施）。			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和11年度
	当初計画（第3次計画）の達成	5年間の実施事業数	成果実績	
			目標値	件 16
			達成度	0.0%
	評価年度の設定理由			
	本事業の第2次計画終了時に評価を実施。			
	交付金事業の定性的な成果及び評価等			
	評価に係る第三者機関等の活用の有無			
無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	300,000,000		
		活動見込	円	300,000,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	300,000,000					
交付金充当額	300,000,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		300,000,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
2	県立学校施設改修事業(基金造成)				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	良好な教育環境の回復を図るため、基金を造成し、老朽化した学校施設の大規模改修工事や体育施設の改修等を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきた。しかし今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施する。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	県立学校施設等において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和9年度	
	工事等の進捗	工事等の進捗	成果実績		
			目標値	事業 42	
			達成度	0.0%	
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」の計画期間が令和8年度までのため、期間終了翌年度に評価を実施する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和6年度	令和7年度
	基金造成	活動実績	円	495,000,000		
		活動見込	円	495,000,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和7年度	令和8年度	備考		
総事業費	495,000,000					
交付金充当額	495,000,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	基金造成	積立	—	495,000,000		
交付金事業の担当課室	教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室	教育庁施設財産室					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
3	消防学校施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県福島市荒井字仲沢7番地（福島県消防学校）				
交付金事業の概要	消防学校の施設・設備の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県公共施設等総合管理計画 第4 16 維持管理・修繕・更新等の実施方針 「予防保全」すべきものと、「事後保全」で対応可能なものを選別し、部位・部材に求められる機能や、定期点検等で劣化の進行を考慮した上で適切な修繕時期を判断し併用する「計画的な保全」を実施することで、修繕費用を最小限に抑え、ライフサイクルコストの縮減を図ります。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	消防学校において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	消防学校施設・設備の「計画的な保全」を図ります。	事業実施数	成果実績		
			目標値	事業	3
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和6年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	90,465,000		
		活動見込	円	90,465,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	90,465,000					
交付金充当額	90,465,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		90,465,000	
交付金事業の担当課室	危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室	危機管理部消防保安課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
4	文化センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島市春日町地内（福島県文化センター）				
交付金事業の概要	福島県文化センターの維持補修・改修を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画(令和4年度～令和12年度) 暮らし分野 政策6 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。</p> <p>①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュタン福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	-		
事業期間の設定理由	県有施設の維持補修・改修事業であるため、終期は定めない。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和12年度	
	入館者数 341,800人	入館者数 341,800人	成果実績		
			目標値	人 341,800	
			達成度	0.0%	
	評価年度の設定理由				
	福島県総合計画の終期が令和12年度であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	12,868,000		
		活動見込	円	12,868,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	12,868,000					
交付金充当額	12,868,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		12,868,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部文化スポーツ局文化振興課					
交付金事業の評価課室	企画調整部文化スポーツ局文化振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
5	男女共生センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	二本松市郭内地内（男女共生センター）				
交付金事業の概要	県有施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	-		
事業期間の設定理由	男女共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	箇所	2
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了後に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	10,810,000		
			活動見込	円	10,810,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度		令和 年度		備考	
総事業費	10,810,000						
交付金充当額	10,810,000						
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—			10,810,000	
交付金事業の担当課室	生活環境部男女共生課						
交付金事業の評価課室	生活環境部男女共生課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
6	県有社会福祉施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県西白河郡西郷村大字小田倉及び大字真船、福島県耶麻郡猪苗代町大字長田						
交付金事業の概要	総合社会福祉施設太陽の国等の維持補修のための基金造成を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「県立社会福祉施設のあり方見直しについて（対応方針）」に基づき、総合社会福祉施設太陽の国等の安全で安定的な運営のため、修繕・整備計画を作成し、基金造成により計画的・効果的に修繕工事等を実施します。						
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	—				
事業期間の設定理由	太陽の国等において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度		
	修繕・整備計画に基づき事業を実施する	維持補修事業の実施数	成果実績				
			目標値	事業	8		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	当該造成予算の活用事業の終了年度（予定）の翌年度に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	103,317,000		
			活動見込	円	103,317,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考			

総事業費	103,317,000		
交付金充当額	103,317,000		
交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
基金造成	積立	—	103,317,000
交付金事業の担当課室	保健福祉部保健福祉総務課、障がい福祉課		
交付金事業の評価課室	保健福祉部保健福祉総務課、障がい福祉課		

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称
7	総合療育センター施設改修事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県
交付金事業実施場所	福島県総合療育センター（郡山市富田町字上ノ台4番地の1）
交付金事業の概要	福島県総合療育センターの施設維持補修のための基金造成を行います。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 <第3期福島県障がい児福祉計画（令和6年度～令和8年度）> ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。 ■計画の基本的理念 ○障がい児の支援を行うに当たっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要であることから、障がい児とその家族に対して、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とし、障がいの種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。</p> <p>○障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。</p> <p>○障がい児が障害児通所支援等を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。</p> <p>○日常生活及び社会生活を営むために恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠である児童（以下「医療的ケア児」という。）が保健、医療、障がい福祉、保育、教育等の支援を円滑に受けられるようにするなど、専門的な支援を要する児童に対して、各関連分野が共通の理解に基づき協働する包括的な支援体制を構築します。</p> <p>○障がい児支援の体制整備に当たっては、「ふくしま新生子ども夢プラン」「福島県子ども・子育て支援事業支援計画」「福島県医療計画」等、県の各種計画と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との緊密な連携を図ります。</p> <p><福島公共施設等総合管理計画> 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってまいりましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>

事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和7年度				
事業期間の設定理由	総合療育センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和8年度		
	福島県総合療育センターの施設維持補修の確実な実施により、利用者の安全確保を図ります。	維持補修工事等の実施数	成果実績				
			目標値	事業	3		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	工事完了予定日が令和7年度末であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
	交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
基金造成		活動実績	円	36,811,000			
		活動見込	円	36,811,000			
		達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考			
	総事業費	36,811,000					
	交付金充当額	36,811,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		36,811,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部こども未来局児童家庭課						
交付金事業の評価課室	保健福祉部こども未来局児童家庭課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
8	ハイテクプラザ施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県郡山市待池台（福島県ハイテクプラザ）				
交付金事業の概要	福島県ハイテクプラザの施設改修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和8年度		
事業期間の設定理由	福島県ハイテクプラザ及び技術支援センターにおいて継続的に発生する施設改修の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	施設改修事業の実施数	成果実績		
			目標値	件	10
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	112,644,000		
		活動見込	円	112,644,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	112,644,000					
交付金充当額	112,644,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		112,644,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室	商工労働部産業振興課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
9	産業交流館施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	産業交流館（福島県郡山市南二丁目52番地）					
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む「産業交流館」の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>					
事業開始年度	令和2年度		事業終了（予定）年度		令和8年度	
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績			
			目標値	件		10
			達成度			0.0%
	評価年度の設定理由					
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	14,402,000	
			活動見込	円	14,402,000	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	14,402,000			
交付金充当額	14,402,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	14,402,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部観光交流局観光交流課			
交付金事業の評価課室	商工労働部観光交流局観光交流課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
10	農業総合センター施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	河沼郡会津坂下町大字見明字南原、福島市飯坂町平野、福島市荒井字地藏原、耶麻郡猪苗代町大字蚕養字日影山					
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む農業総合センター関係施設の原状回復・機能向上を図り、試験研究の効率化及び成果の速やかな移転を実施するため、必要な経費について基金造成を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県農林水産業振興計画 第4章第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 目的：放射性物質対策や被災産地の再生のための技術開発など震災対応の研究を進めるとともに、産地の生産力・競争力の強化や中山間地域等における農林業所得の向上に向けて、地域特有の課題解決や県オリジナル品種開発、地球温暖化への対策など、生産現場や消費者等の多様なニーズに対応した研究開発を戦略的に推進します。					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度 令和7年度		
	試験研究の推進	試験研究実施課題数	成果実績			
			目標値	課題	120	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	106,006,000		
		活動見込	円	106,006,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考		
総事業費	106,006,000					
交付金充当額	106,006,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		106,006,000
交付金事業の担当課室	農林水産部農業支援総室農業振興課、生産流通総室水田畑作課・畜産課					
交付金事業の評価課室	農林水産部農業支援総室農業振興課、生産流通総室水田畑作課・畜産課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
11	あづま総合運動公園施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	福島市佐原地内（あづま総合運動公園）					
交付金事業の概要	公園施設の維持補修のための基金造成を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>					
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和12年度			
事業期間の設定理由	公園施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和12年度
	公園施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績			
			目標値	施設	2	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	「福島公共施設等総合管理計画」期間終了後に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	128,700,000	
			活動見込	円	128,700,000	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	128,700,000			
交付金充当額	128,700,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	128,700,000	
交付金事業の担当課室	土木部まちづくり推進課			
交付金事業の評価課室	土木部まちづくり推進課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
12	交通安全施設整備事業（信号灯器、道路標示、路側式道路標識）の更新				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	いわき市小名浜字松之中地内 ほか				
交付金事業の概要	交通安全施設（信号灯器、道路標示、路側式道路標識）の更新				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>第11次福島県交通安全基本計画（令和3年度～令和7年度）に掲げる目標の実現に向け、交通安全施設等の戦略的維持管理の一環として交通安全施設の更新整備を実施する。</p> <p>具体的には、信号灯器及び路側式道路標識の老朽化が著しい箇所の更新整備や、横断歩道の道路標示の損耗が著しい箇所の更新整備を行い、道路交通の安全と円滑を図る。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	道路交通の安全と円滑化による交通死亡事故の抑止	交通死亡事故等の減少	成果実績		
			目標値	人	死者数50人以下
			達成度		#VALUE!
	評価年度の設定理由				
	第11次福島県交通安全基本計画に基づくものとする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	79,250,000		
		活動見込	円	79,250,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	79,250,000					
交付金充当額	79,250,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成額	積立	—		79,250,000	
交付金事業の担当課室	福島県警察本部 交通部 交通規制課					
交付金事業の評価課室	福島県警察本部 交通部 交通規制課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
13	ふくしま海洋科学館施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	福島県いわき市小名浜字辰巳町50（アクアマリンふくしま）						
交付金事業の概要	ふくしま海洋科学館の施設維持補修のための基金造成を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 第4章 施策4 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。</p> <p>①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュニティ福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。</p>						
事業開始年度	令和7年度	事業終了（予定）年度	令和11年度				
事業期間の設定理由	ふくしま海洋科学館において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和12年度		
	入館者数 500,000人	入館者数	成果実績				
			目標値	人	500,000		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	福島県総合計画が令和12年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和5年度	令和 年度	令和 年度
			活動実績	円	171,426,000		
	基金造成		活動見込	円	171,426,000		

		達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度		備考
総事業費	171,426,000				
交付金充当額	171,426,000				
交付金事業の契約の概要					
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
	基金造成	積立	—	171,426,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部文化スポーツ局生涯学習課				
交付金事業の評価課室	企画調整部文化スポーツ局生涯学習課				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称						
14	野生生物共生センター施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県						
交付金事業実施場所	安達郡大玉村玉井字長久保67（野生生物共生センター）						
交付金事業の概要	県有施設の維持補修のための基金を造成します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3.5.(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>						
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和10年度		
事業期間の設定理由	野生生物共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和11年度		
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績				
			目標値	箇所	15		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業完了後に評価を実施するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	35,900,000		
			活動見込	円	35,900,000		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	35,900,000			
交付金充当額	35,900,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	35,900,000	
交付金事業の担当課室	生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	生活環境部自然保護課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称		
15	動物愛護センター施設改修事業（基金造成）		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県		
交付金事業実施場所	田村郡三春町地内（福島県動物愛護センター）		
交付金事業の概要	福島県動物愛護センターの改修工事を行う。		
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「福島県動物愛護管理推進計画」において、動物愛護センターを動物の愛護及び適正飼養管理に関する施策を推進する拠点施設として定めており、人と動物とが共生する社会の実現を図ることとしている。 また災害時には、被災動物救護の拠点施設としても活用することとしている。		
事業開始年度	令和3年度	事業終了（予定）年度	令和9年度
事業期間の設定理由	動物愛護センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため、事業終了（予定）年度を定めていない。		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和10年度		
	収容犬猫の所有者 への返還と新しい 飼い主への譲渡促 進	収容犬猫のうち返 還又は譲渡になっ た犬猫の割合	成果実績				
			目標値	%	25		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定期理由						
	工事に伴う効果を工事後1年かけて評価するため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	44,279,000		
			活動見込	円	44,279,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考			
総事業費	44,279,000						
交付金充当額	44,279,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		—		44,279,000	
交付金事業の担当課室		保健福祉部食品生活衛生課					
交付金事業の評価課室		保健福祉部食品生活衛生課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
16	県有婦人施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島市上浜町6番3号（女性のための相談支援センター）				
交付金事業の概要	県有婦人施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	県有婦人施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	1
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	令和7年度に実施する事業についての基金造成であるため、事業完了後の令和8年度を評価年度とする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	25,232,000		
		活動見込	円	25,232,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考		
総事業費	25,232,000					
交付金充当額	25,232,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		25,232,000	
交付金事業の担当課室	保健福祉部こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室	保健福祉部こども未来局児童家庭課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
17	テクノアカデミー施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島県郡山市上野山5番地 他2か所（テクノアカデミー）				
交付金事業の概要	福島県内に3カ所あるテクノアカデミー（郡山・会津・浜）において、施設の機能を維持し、学生の安全を確保した健全な施設運営を行うために施設改修を実施します。それに必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和7年度		
事業期間の設定理由	テクノアカデミーにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和8年度
	テクノアカデミーの施設の機能を維持し、学生の安全を確保した健全な施設運営を行うために施設改修を実施します。	「施設改修」事業の実施数	成果実績		
			目標値	件	6
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	令和7年度に実施する事業についての基金造成であるため、事業完了後の令和8年度を評価年度とする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	34,184,000		
		活動見込	円	34,184,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	34,184,000					
交付金充当額	34,184,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		34,184,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課					
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
18	浄土平レストハウス施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	浄土平レストハウス（福島県福島市鷲倉山地内）				
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む浄土平レストハウスにおいて、施設の維持管理に必要な原状回復・機能向上を図り、お客さまが安全・安心に利用できる環境を整備するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>〈交付金事業に関する主要政策・施策〉 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）政策分野別の主要施策 第4章 しごと分野 政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 施策1 地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 〈目標〉 観光客入込数 R12年：60,000 千人以上（参考：R3年：35,454千人）</p>				
事業開始年度	令和2年度	事業終了（予定）年度	令和12年度		
事業期間の設定理由	浄土平レストハウスにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和13年度
	施設利用者数の増加を目指します。	施設利用者数 (R2実績19.5万人からの増加を目指す)	成果実績		
			目標値	万人	33.4
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島県総合計画」が令和12年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	68,857,000		
		活動見込	円	68,857,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	68,857,000					
交付金充当額	68,857,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		68,857,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室	商工労働部観光交流局観光交流課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
19	漁業調査指導船・取締船施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	いわき市小名浜下神白字松下13番地の2、相馬市光陽1丁目1-14					
交付金事業の概要	漁業調査指導船「いわき丸」及び「拓水」の船舶安全法に基づく法定検査及び洋上安全航行・調査のための修繕					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県農林水産業振興計画（令和4年度～令和12年度） 第4章第3節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 「漁業生産基盤の整備と機能強化を図るため、漁業活動を支える水産関連施設等の整備を進めるとともに、漁場生産力の回復と向上を一体的に推進します。」					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和7年度			
事業期間の設定理由	維持補修基金の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和7年度	
	調査運航計画の100%の実施	計画実施率	成果実績			
			目標値	人	100	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	当該年度の調査運航計画の実施率にて評価する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	64,926,000		
		活動見込	円	64,926,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備考		
総事業費	64,926,000					
交付金充当額	64,926,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立		-		64,926,000
交付金事業の担当課室	水産課					
交付金事業の評価課室	水産課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
20	森林総合利用施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県					
交付金事業実施場所	大玉村玉井長久保68、郡山市逢瀬町河内字東長倉1-3					
交付金事業の概要	森林総合利用施設の維持補修のための基金の造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島県公共施設等総合管理計画 第3.5.(2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 適切な時期に修繕・更新等を実施するため、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」ではなく、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和8年度			
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	施設・設備の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減・平準化	維持修繕事業実施数	成果実績			
			目標値	事業	35	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和6年度	
	基金造成	活動実績		円	31,088,000	
		活動見込		円	31,088,000	
		達成度			100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和6年度			備考
総事業費	31,088,000			
交付金充当額	31,088,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立	—	31,088,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部森林計画課			
交付金事業の評価課室	農林水産部森林計画課			

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
21	県立学校施設維持補修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	県立学校の維持補修等のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきた。しかし今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施する。</p>				
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和8年度		
事業期間の設定理由	県立学校において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和9年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	12
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」の計画期間を令和8年度までのため、計画期間終了翌年度に評価を実施する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	388,209,519		
		活動見込	円	388,209,519		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	388,209,519					
交付金充当額	388,209,519					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		388,209,519	
交付金事業の担当課室	教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室	教育庁施設財産室					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
22	社会教育施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	福島市、郡山市、会津若松市、会津坂下町、いわき市				
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む県立社会教育施設の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針</p> <p>これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度		令和9年度	
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する補修及び改修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和10年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績	事業	
			目標値	事業	30
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	97,383,000		
		活動見込	円	97,383,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和6年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	97,383,000					
交付金充当額	97,383,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立	—		97,383,000	
交付金事業の担当課室	教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室	教育庁施設財産室					

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	交付金事業の名称					
1	大熊町復旧・復興事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	大熊町					
交付金事業実施場所	大熊町大字大川原地内、いわき市好間町下好間地内、会津若松市インター西地内、郡山市希望ヶ丘地内					
交付金事業の概要	東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による原子力災害からの復旧・復興に係る事業を実施する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 大熊町第三次復興計画 第3章 第三次復興計画の理念・目指す姿 (2) 計画の理念 理念1 町民一人一人の安心で充実した暮らしの実現 特定復興再生拠点区域復興再生計画 2. 計画の意義・目標 [居住人口等の目標 (避難指示解除から5年後の目標:平成39年)] ・居住人口 約2,600人 (うち帰還者約1,500人)</p> <p>【目標】 令和9年3月までに、特定復興再生拠点区域内における目標人口2,600人の達成</p>					
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和8年度			
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	特定復興再生拠点区域内における居住人口	第二次復興計画改訂版に掲げる目標人口の達成	成果実績	人		
			目標値	人	2,600	
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	計画期間の満了後に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、当町の復旧・復興に必要な事業を円滑に実施することができました。次年度以降も継続して事業を実施することで、町民の帰還が進み、居住人口の増加に資するよう、計画的な事業実施に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度		
	職員の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））		活動実績	人月	1,560	1,874	
			活動見込	人月	1,570	1,992	
			達成度	%	99.4%	94.1%	
	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度		
	双葉地方広域市町村組合負担金		活動実績	円	146,331,667	165,526,166	
			活動見込	円	142,823,384	160,964,833	
達成度			%	102.5%	102.8%		
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度		備考			
総事業費	864,940,000	900,000,000		R5市町村総事業費 993,026,277			
交付金充当額	864,940,000	900,000,000		R6市町村総事業費 1,091,749,015			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	864,940,000	900,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
人件費		-		大熊町職員159人分		926,222,849	
負担金		-		双葉地方広域市町村圏組合		165,526,166	
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課					
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
2	大熊町生活循環バス運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	大熊町					
交付金事業実施場所	福島県双葉郡大熊町内及び富岡町内					
交付金事業の概要	大熊町の大川原地区から大野駅及び富岡駅の間に生活循環バスを運行する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 大熊町第三次復興計画 第4章 取り組む施策 柱2 暮らしに向けた仕組みづくり (1) 生活・帰町・移住定住支援 2) 取り組む施策 ①町内生活を支える各種支援</p> <p>【目標】 生活循環バスをはじめとする町内交通の拡充</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	生活循環バス利用者の増加	生活循環バスの1ヶ月あたり利用者数の前年度比	成果実績	%	131	
			目標値	%	120	
			達成度	%	109	
	評価年度の設定理由					
	事業終了の翌年度の時点で評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、生活循環バスの運行を円滑に実施することができました。次年度以降も継続して事業を実施することで、町民の生活利便性の向上に資するよう、計画的な事業実施に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度		
	生活循環バスの運行日数		活動実績	日	244	334	
			活動見込	日	244	334	
			達成度	%	100	100	
交付金事業の総事業費等	令和5年度	令和6年度		備考			
総事業費	17,000,000	18,000,000		R5市町村総事業費	18,067,861		
交付金充当額	17,000,000	18,000,000		R6市町村総事業費	30,960,090		
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	17,000,000	18,000,000					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
燃料費		随意契約		福島さくら農業協同組合 大熊給油所		1,973,469	
車両リース代		随意契約		(株)トヨタレンタリース福島		3,000,000	
運転業務委託料(4~6月)		随意契約		有限会社ウインズトラベル		8,192,184	
運転業務委託料(7~2月)		指名競争入札		有限会社ウインズトラベル		17,794,437	
交付金事業の担当課室	大熊町役場企画調整課						
交付金事業の評価課室	大熊町役場企画調整課						

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	交付金事業の名称					
1	大熊町デマンドタクシー運行事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	大熊町					
交付金事業実施場所	大熊町内及び富岡町内					
交付金事業の概要	大熊町内、及び大熊町と富岡町の間でデマンドタクシーを運行する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 大熊町第三次復興計画 第4章 取り組む施策 柱2 暮らしに向けた仕組みづくり (1) 生活・帰町・移住定住支援 2) 取り組む施策 ①町内生活を支える各種支援</p> <p>【目標】 生活循環バスをはじめとする町内交通の拡充</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了(予定)年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	-					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	デマンドタクシーの利用者数の増加	デマンドタクシーの1ヶ月あたり利用者数	成果実績	人	53	
			目標値	人	50	
			達成度	%	106	
	評価年度の設定理由					
	事業終了の翌年度の時点で評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、デマンドタクシーの運行を円滑に実施することができました。次年度以降も継続して事業を実施することで、町民の生活利便性の向上に資するよう、計画的な事業実施に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	生活循環バスの運行日数		活動実績	日	91	
			活動見込	日	118	
			達成度	%	77	
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	10,000,000				R6市町村総事業費	11,375,850
交付金充当額	10,000,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,000,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	燃料費	随意契約	福島さくら農業協同組合 大熊給油所		358,690	
	車両リース代	随意契約	(株)日産カーレンタルソリューション		2,949,100	
	運転業務委託料	指名競争入札	浜通り交通(株)		8,068,060	
交付金事業の担当課室	大熊町役場企画調整課					
交付金事業の評価課室	大熊町役場企画調整課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
1	大熊町ゼロカーボンビジョン推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	大熊町					
交付金事業実施場所	大熊町内					
交付金事業の概要	大熊町が策定したゼロカーボンビジョンを推進するために必要な運用業務や技術的支援業務を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 大熊町ゼロカーボンビジョン 第1章 大熊町の目指すゼロカーボン社会 2 ゼロカーボンビジョンの基本的事項 基本理念 ・原発事故により全町避難を経験した町だからこそ、全国に先駆けてゼロカーボンの達成を目指し、気候変動という世界共通の課題解決に取り組みます。 ・将来大熊町が、原発事故の町ではなく、「ゼロカーボンタウンの先進地」として、私たちの子ども・孫たちが誇りをもって語れるような、人と地球にやさしいまちづくりを進めます。</p> <p>【目標】 2050年までに町内におけるゼロカーボンの実現</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	ゼロカーボン補助金の交付件数の増加	ゼロカーボン補助金の交付件数	成果実績	件	19	
			目標値	件	18	
			達成度	%	105	
	評価年度の設定理由					
	事業実施年度の翌年度に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用により、ゼロカーボンビジョンの推進に係る業務を円滑に実施することができました。次年度以降も継続して事業を実施することで、町民の生活環境の向上に資するよう、計画的な事業実施に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度	
	業務に係る成果報告書一式の作成		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度	%	100		
交付金事業の総事業費等		令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	60,000,000				R6市町村総事業費 65,725,000		
交付金充当額	60,000,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	60,000,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
委託		随意契約（公募型プロポーザル）		大熊町ゼロカーボンビジョン推進共同企業体		65,725,000	
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課					
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
1	都路診療所運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	田村市					
交付金事業実施場所	田村市都路町古道字寺下地内					
交付金事業の概要	都路診療所看護師等3名分の人件費、派遣医師5名分の委託料（報酬分）					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 第2次田村市総合計画（令和4年度～令和8年度） 分野3-1 健康づくり・医療 基本的な取組み 基本②地域医療サービスの充実</p> <p>【目標】 受診人数の維持 7,000人</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	受診人数の維持	受診人数	成果実績	人	7,657	
			目標値	人	7,000	
			達成度	%	109.4%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	<p>医科・歯科の受診人数7,657人は、目標とする7,000人の109.4%であった。新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ等の感染症は続いているもののその影響が小さくなってきている。また、担当する医師が継続して対応できていることで慢性疾患患者の継続受診ができている。さらには在宅患者の訪問診療に注力したこと、多院からの紹介患者が増加したなど、地域住民の重要な生活基盤として住民の健康管理に取り込むことができたと考える。</p>					
評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	都路診療所看護師等職員及び派遣医師の雇用量（雇用人数（人）×雇用期間（月））	活動実績	人月	63	54	36
		活動見込	人月	63	54	36
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	35,000,000	35,000,000	35,000,000			
交付金充当額	35,000,000	35,000,000	35,000,000			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	35,000,000	35,000,000	35,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	診療所職員人件費 派遣医師委託費	雇用 随意契約	職員3名 公益財団法人星総合病院	44,043,163		
交付金事業の担当課室	保健福祉部都路診療所					
交付金事業の評価課室	保健福祉部保健課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
1	南相馬市立保育園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		南相馬市				
交付金事業実施場所	南相馬市鹿島区西町三丁目90番地（かしま保育園） 南相馬市鹿島区浮田字一丁目67番地（かみまの保育園） 南相馬市小高区関場二丁目21番地（おだか認定こども園）					
交付金事業の概要	南相馬市立かしま保育園、かみまの保育園及びおだか認定こども園の保育士等人件費（15名）9か月分。 南相馬市では、東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故以降、市内に居住している子ども達が安心して暮らせる生活基盤を復旧、充実させていくため、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民福祉の向上を図っていく必要があることから、電源立地地域対策交付金を活用し、安定的な保育サービスの提供に努めています。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 南相馬市第三次総合計画（令和5年度～令和8年度） 政策の柱2 教育・子育て （3）こども・子育て ⑨保育・幼児教育の充実と質の向上 ・利用者の立場に立った保育サービスの充実と質の向上を図ります。</p> <p>【目標】 待機児童数 0人（令和8年度）</p>					
事業開始年度	令和5年度	事業終了（予定）年度	令和8年度			
事業期間の設定理由	南相馬市第三次総合計画前期基本計画の終期					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	待機児童 0人	待機児童数	成果実績	人		
			目標値	人	0	
			達成度	%	#DIV/0!	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施。					
交付金事業の定性的な成果及び評価等						
本交付金の活用により、当該保育園及び認定こども園の保育士等人件費（15名）9ヶ月分を確保することができました。次年度も、保育士・保育教諭の確保による安定的な保育サービスの提供に努め、子育てに関するニーズの多様化への柔軟な対応や市民の福祉向上を図ります。						

評価に係る第三者機関等の活用の有無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度		
	保育士の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間(月))		活動実績	人月	162	135	
			活動見込	人月	162	135	
			達成度	%	100.0%	100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等		令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	35,000,000	35,000,000					
交付金充当額	35,000,000	35,000,000					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	35,000,000	35,000,000					
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額			
	保育士等人件費	雇用	保育士等15名	40,509,000			
交付金事業の担当課室		復興企画部企画課					
交付金事業の評価課室		こども未来部こども育成課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
1	川内村立保育園運営事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	川内村					
交付金事業実施場所	双葉郡川内村大字上川内字沼畑地内（認定こども園かわうち保育園）					
交付金事業の概要	認定こども園かわうち保育園職員7名の人件費9か月分。 川内村は、震災及び原子力発電所の事故からの復旧復興に向け、第6次総合計画に基づいた事業を行っている。本交付金事業を活用して、安定した保育業務の体制を確保し、働きながらでも安心して出産・子育てができる体制確保に努めている。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>交付金事業に関する主要政策・施策 第6次総合計画（令和5年度～令和14年度） 基本施策Ⅲ 健康で安心して生活できる環境づくり （5）子育て環境の整備 ・安心して子どもを産み、育てることのできる地域をつくるため、子どもと母親の健康の確保、子育てと仕事の両立を支援するための保育サービスの充実化を図ります。</p> <p>目標： 未満児を含む入園希望者の入園率100%（令和6年度末） ※入園率：入園者数÷入園希望者数×100</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	第6次総合計画の終期まで					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	入園率100%	入園者数÷入園希望者数×100	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度	%	100.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業改善を図るため、事業実施翌年度に評価を実施する					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金の活用によって、保育士7名及び園長の人件費9か月分へ充当し、保育園を適正に運営し、安定した保育体制の確保に寄与した。次年度においても、子育て世代の様々なニーズに対応すべく支援施策の拡充に努め、引き続き入園率100%を保つ。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員の雇用量 (雇用人数(人)×雇用期間 (月))	活動実績	人月	72	68	63
		活動見込	人月	72	68	63
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費	17,000,000	17,000,000	17,000,000			
交付金充当額	17,000,000	17,000,000	17,000,000			
うち文部科学省分	0					
うち経済産業省分	17,000,000	17,000,000	17,000,000			
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額		
	職員人件費	雇用	職員7名	29,377,625		
交付金事業の担当課室		総務課企画政策係				
交付金事業の評価課室		総務課企画政策係				

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称
1	浪江町復旧復興推進事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	浪江町
交付金事業実施場所	双葉郡浪江町大字幾世橋字六反田地内（浪江町役場本庁舎）外3箇所
交付金事業の概要	浪江町役場一般事務職員人件費（12名×9ヶ月分） 浪江町は、復興計画第三次に基づき、東日本大震災からの復旧・復興業務に取り組んでいる。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】 浪江町復興計画【第三次】（令和3年4月～令和13年3月）</p> <p>復興の基本方針1 夢と希望のある産業と仕事づくり 施策1 農林水産業の再興 ◆町内全域の農地を再生し、農業の再開を推進します。 ◆町の豊かな海、山、川を再生し、漁業・林業の再開を推進します。 内容：営農再開支援事業、水産共同利用施設復興整備</p> <p>復興の基本方針3 帰還困難区域の再生と住みよい環境づくり 施策1 帰還困難区域の再生 ◆特定復興再生拠点区域の整備を進めるとともに、全域避難指示解除に向けた取組を行います。 内容：特定帰還居住区域復興再生計画の推進</p> <p>復興の基本方針5 絆の維持と持続可能なまちづくり 施策1 被災者生活支援・絆の維持 ◆居住地にとらわれない行政サービスの提供や、町的生活支援制度に関する情報発信等に取り組みます。 ◆町民と町民・ふるさとをつなぐ絆の維持に取り組みます。 内容：出張所での各種申請受付、自治会運営補助、避難先自治体との連絡調整</p> <p>施策4 復興を推進させる行財政運営 ◆復興を支える人材や財源の確保に取り組みます。 内容：震災復興特別交付税等を始めとし、復興関連事業の財源確保の要望実施</p> <p>目標：基本方針3分野4施策項目における6事業の実施。</p>

事業開始年度	令和6年度		事業終了（予定）年度		令和6年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度	
	浪江町復興計画 【第三次】復興 の基本方針3分 野4施策	町内居住者数	成果実績				
			目標値	人		2,400	
			達成度	%		0.0%	
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に「主要な施策の成果」による評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	本交付金の活用により、復興業務に従事する職員人件費（9か月分）を確保し、浪江町復興計画【第三次】による「持続可能なまちづくり」を推進することができました。次年度以降も避難先に居住する町民の帰還意欲を高めるための施策や、新規移住者確保のための施策を充実させ、町内居住者数の増加を図ります。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	雇用量（12名×9か月）		活動実績	人月	106	108	102
			活動見込	人月	108	108	108
			達成度	%	98.1%	100.0%	94.4%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	39,000,000	39,000,000	39,000,000				
交付金充当額	39,000,000	39,000,000	39,000,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	39,000,000	39,000,000	39,000,000				
交付金事業の契約の概要							
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額		
	人件費	雇用	職員12名		46,265,807		
交付金事業の担当課室	企画財政課、産業振興課、介護福祉課、農林水産課						
交付金事業の評価課室	企画財政課、産業振興課、介護福祉課、農林水産課						

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称					
1	復旧復興事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	葛尾村					
交付金事業実施場所	双葉郡葛尾村大字落合字落合地内（葛尾村役場）					
交付金事業の概要	葛尾村の復興復興事業に従事する職員7人分の人件費に補助金を充当したもの。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	葛尾村振興計画（2023年度から2032年度） （1）基本計画（分野別計画） ①緑に包まれ共生する暮らし…生活環境の保全、移住・定住の促進、地域コミュニティ・きずなの形成 ②健康で支え合う安心な暮らし…保険医療体制の拡充、地域福祉・子育て支援等 ③活力ある豊かな暮らし…農林畜産業、商工業、観光の振興、新たな産業と雇用の創出 （2）目標 移住者（県外からの転入者）数（累計） （令和5年度現況55人 → 令和14年度 160人を目指す）					
事業開始年度	平成27年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和7年度
	帰村率35%	年度末の帰村率	成果実績	%	29.5%	
			目標値	%	35.0%	
			達成度	%	84.3%	
	評価年度の設定理由					
	年度毎の帰村率を目標としているため					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	本交付金を活用することにより、村内の産業・福祉・医療の復興が進み、村民の帰還や新たな村民の移住が促進されている。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	雇用7名×9ヶ月		活動実績	人月	72	72	63
			活動見込	人月	72	72	63
			達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等		令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
総事業費		37,000,000	37,000,000	37,000,000			
交付金充当額		37,000,000	37,000,000	37,000,000			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		37,000,000	37,000,000	37,000,000			
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
職員人件費		雇用		職員7名		37,436,774	
交付金事業の担当課室		総務課					
交付金事業の評価課室		総務課					

II. 事業評価個表（令和6年度）

番号	交付金事業の名称				
1	大熊町大野駅デジタルサイネージ導入事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	大熊町				
交付金事業実施場所	大熊町大字下野上地内				
交付金事業の概要	大野駅自由通路にデジタルサイネージを導入することで、大野駅利用者が町の情報を迅速かつ効果的に取得することが可能となります。これにより、大野駅利用者の利便性を向上し、東日本大震災及び東京電力（株）福島第一原子力発電所の事故による原子力災害からの町の復旧・復興の加速化に貢献することが期待されます。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【主要政策・施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 大熊町第三次復興計画（令和5年12月）P29 第4章 取り組む施策 柱1 町を支えるインフラ整備 （1）復興拠点と新たな機能集積エリア整備 2）取り組む施策 ②下野上地区復興拠点の整備 大熊町 第二期まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（令和2年3月）P7 Ⅲ. 大熊町第二期人口ビジョン 2. 大熊町の人口目標 <p>【目標】 令和8年度末までに、特定復興再生拠点区域における居住人口2,600人の達成</p>				
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度		
事業期間の設定理由	—				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和9年度
	特定復興再生拠点区域内における居住人口	特定復興再生拠点区域復興再生計画に掲げる目標人口の達成	成果実績	人	
			目標値	人	2,600
			達成度	%	0.0%
	評価年度の設定理由				
	目標期間の満了後に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本交付金の活用により、大野駅利用者へ町のPRや最新情報を迅速かつ効果的に発信することができるようになりました。今後も、デジタルサイネージを活用した積極的な情報発信により、町民の帰還・移住を促進し、居住人口の増加に資するよう、計画的な事業実施に努めます。				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和6年度	年度	年度
	デジタルサイネージ式の導入		活動実績	式	1	
			活動見込	式	1	
			達成度	%	100.0%	#DIV/0!
交付金事業の総事業費等	令和6年度	年度	年度	備考		
総事業費	1,800,000					
交付金充当額	1,800,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	1,800,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
大野駅デジタルサイネージ導入業務委託		指名競争入札		株式会社双葉事務器		2,310,000
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課				
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課				

II. 事業評価個表 (令和6年度)

番号	交付金事業の名称						
1	大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金造成事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			大熊町				
交付金事業実施場所		大熊町大字大川原字南平地内					
交付金事業の概要		公共用施設維持補修事業の実施に係る財源として、大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金を造成します。これにより、町の復旧・復興に不可欠なインフラ等の公共用施設の補修を円滑に実施し、将来の避難支持の解除及び町民の帰還・移住が加速することが期待されます。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		<p>【主要政策・施策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大熊町第二次復興計画改定版 2. 第二次復興計画改定版の理念・目指す姿 (1) 計画の理念 <ul style="list-style-type: none"> ◆理念1 避難先及び大熊町内での安定した生活 ◆理念2 帰町を選択できるとともに、町外からも人が来たくなる環境づくり ・大熊町第二次復興計画改定版 3. 重点施策 <ul style="list-style-type: none"> 重点施策1 「町民を取り巻く多様な環境に合わせた生活の支援」 ・大熊町復興整備計画 2 復興整備計画の目標 <p>①おおくまからの魅力ある発信、復興を担うまちづくりを目指す。</p> <p>【目標】</p> <p>令和8年度末までに、特定復興再生拠点区域における居住人口2,600人の達成</p>					
事業開始年度		令和6年度	事業終了(予定)年度		令和6年度		
事業期間の設定理由		-					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和9年度	
		特定復興再生拠点区域の居住人口2,600人の達成	特定復興再生拠点区域の居住人口	成果実績	人		
				目標値	人	2,600	
				達成度	%	0	
		評価年度の設定理由					
		事業終了の翌年度の時点で評価を実施するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		本交付金の活用により、大熊町特定原子力施設地域振興事業維持補修基金を造成し、公共用施設維持補修事業を実施するための財源を確保することができました。本基金を活用し、町内公共用施設を修繕・補修することにより、帰還が進み、各施設利用者の利便性が向上されるよう、計画的な事業実施に努めます。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	基金造成額		活動実績	円	2,045,325,000	1,156,060,000	1,085,200,000
			活動見込	円	2,045,325,000	1,156,060,000	1,085,200,000
			達成度	%	100	100	100
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
総事業費	2,045,325,000	1,156,060,000	1,085,200,000				
交付金充当額	2,045,325,000	1,156,060,000	1,085,200,000				
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	2,045,325,000	1,156,060,000	1,085,200,000				
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立		-		1,085,200,000	
交付金事業の担当課室		大熊町役場企画調整課					
交付金事業の評価課室		大熊町役場企画調整課					

II. 事業評価個表 (令和6年度)

(単位:円)

番号	交付金事業の名称					
1	双葉町特定原子力施設地域振興事業公共用施設事業運営基金造成事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県双葉町					
交付金事業実施場所	福島県双葉郡双葉町、いわき市東田町、郡山市朝日、埼玉県加須市騎西					
交付金事業の概要	特定原子力施設地域振興事業補助金を活用し、基金を造成し、町が整備した公共用施設の事業運営のほか、東日本大震災等からの復旧・復興を目的とした生活環境の整備を図る事業（主に復旧・復興業務に従事する職員人件費）を行います。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	<p>【交付金に係る主要政策・施策】 ○双葉町復興まちづくり計画（第三次）（令和4年6月策定） 第3章 双葉町復興まちづくりの戦略 -1. 復興まちづくりの考え方 (2) 復興まちづくりに対する町の想い 避難先における継続的な生活支援を行いつつ、一人でも多くの町民や地元事業者の帰還、新規移住希望者や町外の民間事業者の参入が進むように、町への期間に向けた町内における生活環境の復旧・整備やコミュニティ形成、町内の住民と避難先に居住している方とのつながりの維持を全力で進めていく。</p> <p>【目標】 ○特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後以降の目標居住人口（町全体）：2,000人</p>					
事業開始年度	令和6年度	事業終了（予定）年度	令和6年度			
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標及び成果実績	定量的な成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和9年度
	特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後以降の目標居住人口（町全体）：2,000人	特定復興再生拠点区域の避難指示解除から5年後以降の目標居住人口（町全体）	成果実績	人		
			目標値	人		2,000
			達成度	%		
	評価年度の設定理由					
	「福島特定原子力施設地域振興交付金における基金造成費により造成した基金の取扱要領」（一部改正20190415財資第1号）を踏まえ、基金造成年度翌年度から起算して5年程度を一旦の目安とします。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価					
本補助金の活用により基金を造成し、公共用施設の事業運営のほか、特定復興再生拠点区域復興再生計画に掲げる復旧・復興を目的とした生活環境の整備を図るための事業を行うことができました。今後も基金を活用し、町の復興・再興を果たせるよう取り組んでまいります。						
成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	基金造成額				活動実績	円	982,000,000	982,000,000
					活動見込	円	982,000,000	982,000,000
					達成度	%	100.0%	100.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
総事業費	982,000,000	982,000,000	982,000,000					
交付金充当額	982,000,000	982,000,000	982,000,000					
うち文部科学省分	0	0	0					
うち経済産業省分	982,000,000	982,000,000	982,000,000					
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法等		契約の相手方		契約金額		
基金造成		積立		-		982,000,000		
交付金事業の担当課室		総務課						
交付金事業の評価課室		総務課						

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の概要の欄は、事業内容、必要性、期待される効果等を記載すること。
 - (4) 交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策と目標の欄は、当該事業が関連づけられている当該都道府県又は市町村の上位政策・施策と記載すること。
 - (5) 事業期間が複数年度にわたる事業については事業期間の設定理由を記載すること。
 - (6) 成果目標及び成果指標の欄は、交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標を踏まえて定量的に記載すること。当該事業の定量的評価が困難な場合には、成果目標の欄に、定性的な目標を、交付金事業の定性的な成果及び評価の欄に、定性的な成果及び評価を記載すること。
 - (7) 評価年度及び評価年度の設定理由の欄は、交付金事業の内容、成果目標及び成果指標を踏まえ記載すること。
なお、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合、評価年度の設定には当該機関等による評価実施時期も考慮すること。
 - (8) 成果実績の欄は、評価年度に成果指標に基づき測定した数値を記載すること。ただし、評価年度が到来していない場合は、成果実績の欄は空欄とし、別途、報告を行うこと。
なお、成果実績を別途報告する際に、交付金事業の評価に第三者機関等を活用する場合には、当該機関等による評価についても、併せて報告を行うこと。
 - (9) 交付金事業の定性的な成果及び評価の欄は、上記(6)の定量的評価が困難な場合における定性的な成果及び評価の記載のほか、成果実績が目標値に達しない場合の要因分析及び次年度に向けた改善点並びに成果及び評価に第三者機関等を活用した場合には当該機関等の評価を記載すること。
 - (10) 評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄は、成果及び評価に第三者機関等を活用した場合にあっては、当該機関等の名称及び構成員等を記載すること。
 - (11) 交付金事業の活動指標及び活動実績の欄は、当該事業の進捗度、利用量等の活動量を記載すること。
 - (12) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (13) 交付金事業の担当課室は事業を実施した課室を、交付金事業の評価課室は事業評価を実施した課室の名称を記載すること。事業実施課室と評価実施課室が同一でも差支えない。